

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年12月28日

【中間会計期間】 第11期中(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社ゴンゾ

【英訳名】 G O N Z O K . K .

(平成21年4月1日から会社名 株式会社GDHが上記のように変更しております)

【代表者の役職氏名】 代表取締役副社長 石川 真一郎

【本店の所在の場所】 東京都練馬区豊玉中二丁目27番12号

(平成21年4月1日から本店所在地 東京都新宿区西新宿四丁目33番4号が上記のように移転しております)

【電話番号】 03-4540-8600(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 根本 慎太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都練馬区豊玉中二丁目27番12号

【電話番号】 03-4540-8600(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 根本 慎太郎

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第9期中	第10期中	第11期中	第9期	第10期
会計期間	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	4,074,032	3,054,779	1,262,889	6,853,564	6,332,395
経常利益又は 経常損失() (千円)	170,636	630,220	207,030	3,492,628	2,351,406
中間純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	89,941	581,352	82,853	3,752,825	3,401,099
純資産額 (千円)	3,997,566	1,170,083	2,641,799	167,291	2,729,718
総資産額 (千円)	11,020,341	7,329,269	1,655,149	6,693,296	2,376,998
1株当たり純資産額 (円)	39,927.76	366.45	11,302.15	4,538.71	11,678.29
1株当たり中間 純利益金額又は 1株当たり中間(当期) 純損失金額() (円)	1,023.05	6,552.30	354.46	42,684.06	21,120.25
潜在株式調整後1株 当たり中間 純利益金額 (円)	1,019.76				
自己資本比率 (%)	31.9	1.2	159.6	6.0	114.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	520,151	106,763	407,014	307,115	595,406
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	360,730	48,128	11,800	864,252	409,712
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	271,730	756,653	294,907	784,255	631,677
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,607,225	1,342,939	54,474	746,155	178,411
従業員数 (人)	173	270	66	174	95

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第10期中においては、半期報告書は提出しておらず、四半期報告書の提出となっているため、第10期第2四半期連結会計期間の数値を記載しております。

3 第9期、第10期中及び第10期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、新株予約権は存在するものの、1株当たり純損失を計上しているため、記載しておりません。

4 第11期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期中	第10期中	第11期中	第9期	第10期
会計期間	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	2,354,456		1,186,811	3,374,650	2,320,101
経常利益又は 経常損失() (千円)	95,781		236,244	3,498,945	1,289,514
中間純利益又は 当期純損失() (千円)	45,541		216,052	4,285,268	3,641,487
資本金 (千円)	2,861,473		3,361,473	2,861,473	3,361,473
発行済株式総数 (株)	87,928		233,743	87,928	233,743
純資産額 (千円)	4,483,057		2,678,736	110,246	2,462,683
総資産額 (千円)	10,435,391		1,645,528	5,353,907	1,725,155
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	43.0		162.8	2.1	142.8
従業員数 (人)	52		65	51	26

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第10期中においては、四半期報告書を提出しており、中間財務諸表を作成していないため、当該期の経営指標等については記載しておりません。

3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額()」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社ゴンゾ）、親会社（いわかぜ一号投資事業有限責任組合）、連結子会社4社（株式会社フューチャービジョンミュージック、株式会社ゴンジーノ、株式会社GK Entertainment、GDH(M) SDN.BHD.）、非連結子会社（GONZO DIGIMATION HOLDINGS, Inc.、カレイドスター製作委員会、ダイアロス製作委員会、株式会社西東京動画）及び関連会社2社（株式会社ユードー、株式会社INdiGO（旧株式会社デジタル・ハイブリッド））により構成されております。

当社グループは、ファン向けアニメーションを中心に事業を行っており、テレビ向けを中心としたアニメーションの企画・制作及びライセンス等を営んでおります。

なお、平成21年4月1日に、当時連結子会社であった株式会社ゴンゾを吸収合併し、株式会社GDHから株式会社ゴンゾに商号変更しております。

なお、主に、コンテンツのライセンス事業の強化を目的として株式会社INdiGO（平成21年10月21日に株式会社デジタル・ハイブリッドから商号変更）の株式を取得し、関係会社（持分法適用会社）としました。

3 【関係会社の状況】

（1）合併

平成21年4月1日に、当時連結子会社であった株式会社ゴンゾを吸収合併し、株式会社GDHから株式会社ゴンゾに商号変更しております。

（2）新規

主に、コンテンツのライセンス事業の強化を目的として株式会社INdiGO（平成21年10月21日に株式会社デジタル・ハイブリッドから商号変更）の株式を取得し、関係会社（持分法適用会社）としました。

（名称）株式会社INdiGO（平成21年10月21日に株式会社デジタル・ハイブリッドから商号変更）

（住所）東京都世田谷区

（資本金）2,460万円

（主要な事業の内容）コンテンツのライセンス事業

（議決権の総数に対する提出会社の所有割合）33.0%

（3）除外

当中間連結会計期間には該当はございません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
アニメーション事業	66
合計	66

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であります。
- 2 単一セグメント、且つ単一事業部門であるため、上記形式での表記となっております。
- 3 従業員数が当中間連結会計期間において29人減少しておりますが、主として平成21年4月30日付で、デジタル映像部門を株式会社グラフィニカに譲渡したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成21年9月30日現在)

従業員数(人)	65
---------	----

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、他社から社外への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であります。
- 2 従業員数が当連結中間期間において39名増加しておりますが、主として平成21年4月1日を効力発生日として、当社が連結子会社であった株式会社ゴンゾを吸収合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

当社は、前年同期においては四半期報告書を提出しており、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表は作成しておりません。従って、前年同期との対比は行っておりません。

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループは、ファン向けアニメーションを中心に事業を行っており、テレビ向けを中心としたアニメーションの企画・制作及びライセンス等を営んでおります。

企画・制作事業では、「シャングリ・ラ」、「咲 -Saki-」及び「アラド戦記～スラップアップパーティ～」といったテレビ向けアニメ作品の制作を中心に業務を行いました。

ライセンス事業では、「ロザリオとヴァンパイアCAPU2」、「ドルアーガの塔～the Aegis of URUK～」、「鉄のラインバレル」、「咲 -Saki-」、「シャングリ・ラ」及び「アラド戦記～スラップアップパーティ～」を中心とした、アニメ作品のビデオグラム化・海外番組販売などの著作権収入や印税収入を計上いたしました。

アニメーション業界におきましては、ブロードバンドへの需要シフト等に伴いDVD市場の低迷及び北米市況の冷え込み等により厳しさを増しております中、当社グループは、アニメーション事業の原点回帰を目指した事業体制のリストラクチャリングの推進に努めてまいりました結果、当中間連結会計期間の売上高は1,262百万円、経常損失は207百万円、中間純利益は82百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高(以下「資金」という)は、54百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果支出した資金は407百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を84百万円計上し、たな卸資産もアニメ作品の納品により、371百万円減少したものの、仕入債務が141百万円、未払金が296百万円、預り金143百万円、前受金が110百万円減少し、立替金が88百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、11百万円となりました。これは主に、子会社株式の売却による収入が270百万円あったものの、コンテンツ著作権に対する投資が273百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果得られたした資金は、294百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済が86百万円あったものの、長期借入れによる収入が400百万円あったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
アニメーション事業	815,143	
合計	815,143	

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 金額は製造原価によっております。
 3 当社は、前年同期においては四半期報告書を提出しており、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表は作成しておりません。従って、前年同期との対比は行っておりません。
 4 単一セグメント、且つ単一事業部門であるため、上記形式での表記となっております。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間の受注実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
アニメーション事業	458,860		157,188	
合計	458,860		157,188	

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 当社は、前年同期においては四半期報告書を提出しており、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表は作成しておりません。従って、前年同期との対比は行っておりません。
 3 単一セグメント、且つ単一事業部門であるため、上記形式での表記となっております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
アニメーション事業	1,262,889	
合計	1,262,889	

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 当社は、前年同期においては四半期報告書を提出しており、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表は作成しておりません。従って、前年同期との対比は行っておりません。
 3 単一セグメント、且つ単一事業部門であるため、上記形式での表記となっております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、ブロードバンドに代表される新しい市場環境への急激な変化に対応した事業基盤の強化に努めてまいります。

今後の当社グループの対処すべき課題は、次のとおりであります。

既存領域での収益性改善

当社グループが従来より手掛けてきたファン向けアニメーション領域において、安定的な黒字化を実現するために、前連結会計年度より進めてきたコストの最適化を更に推進し、同時に、制作およびライセンス営業の強化を経営陣および社員一丸となって推進してまいります。

成長領域での事業推進

上記施策により、当社グループが従来より手掛けてきたファン向けアニメーション事業においては安定的な収益を確保するとともに、「GONZO」ブランドのグローバル化の総仕上げとしてクールなアニメーションをメジャーにするプロジェクトである「GONZO+（ゴンゾプラス）」事業に関して、平成19年1月に全米で放映し大人気を博したアニメ作品「アフロサムライ」の続編となる「アフロサムライ RESURRECTION」を平成21年1月に全米で放映致し、平成21年8月には、テレビ番組に与えられる賞としては最も権威のある賞の一つである「第61回プライムタイムエミー賞」（米国テレビ芸術科学アカデミー主催）に、作品賞を始め3部門でノミネートされ、1部門でエミー賞を受賞し、更に大きな国際的な評価を獲得いたしました。「アフロサムライ」に続き、今後のフランチャイズ展開による高収益化を実現するべく推進しております。さらに、今後、アニメーション事業における収益機会が大きく期待される中国を中心としたアジア圏において、有力パートナーとアニメーションの共同製作等の事業提携を推進することにより、さらなる収益化を目指してまいります。

資本増強の推進

当社グループの財務基盤を強化し、経営安定性の確保ならびに事業再構築のための長期運転資金とする予定で資金調達を進めてまいりました。その結果、当中間連結会計期間において新規に400百万円の長期借入を実施し、また借入金の一部について、339百万円の債務免除を受けております。しかしながら、事業再構築のための資金調達は依然として必要不可欠であると判断しており、引き続き資本増強を実現するべく推進しております。さらに、契約条件を変更すべく金融機関と交渉中であり、主要金融機関からの合意を得られる見通しにあります。

4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、本半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当社グループでは、前連結会計年度において、いわかぜキャピタル株式会社を割当先とする第三者割当増資による資本増強を行いました。

しかしながら、第9期連結会計年度において3,337百万円の重要な営業損失が発生し、3,752百万円の当期純損失を計上したことに引き続き、前連結会計年度において2,121百万円の営業損失が発生し、3,401百万円の当期純損失を計上しております。また、第9期連結会計年度307百万円、前連結会計年度595百万円と連続して営業キャッシュ・フローのマイナスの状況が続いております。また、前連結会計年度末債務超過の状態であり、当該債務の返済資金の確保に困難が生じる可能性があります。また、当中間連結会計期間において、152百万円の営業損失が発生し、82百万円の間純利益を計上するものの、引き続き、2,641百万円の債務超過の状態にあり、また、営業キャッシュ・フローも407百万円とマイナスの状況が続いております。

更に、当社における全ての借入金の契約について、債務の一部でも履行を遅滞した時は期限の利益を失い、直ちに返済する旨の条項が付されており、当社は現在、銀行借入金の一部について返済期日を経過しており、当該条項に抵触しております。

これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、当連結会計年度以降の利益回復を実現させる施策として、既存事業での収益性改善、成長領域での事業推進、資本増強の推進に向けた取り組みを推進しております。

既存領域での収益性改善

当社グループが従来より手掛けてきたファン向けアニメーション領域において、安定的な黒字化を実現するために、前連結会計年度より進めてきたコストの最適化を更に推進し、同時に、制作およびライセンス営業の強化を経営陣および社員一丸となって推進してまいります。

成長領域での事業推進

上記施策により、当社グループが従来より手掛けてきたファン向けアニメーション事業においては安定的な収益を確保するとともに、「GONZO」ブランドのグローバル化の総仕上げとしてクールなアニメーションをメジャーにするプロジェクトである「GONZO+（ゴンゾプラス）」事業に関して、平成19年1月に全米で放映し大人気を博したアニメ作品「アフロサムライ」の続編となる「アフロサムライ RESURRECTION」を平成21年1月に全米で放映致し、平成21年8月には、テレビ番組に与えられる賞としては最も権威のある賞の一つである「第61回プライムタイムエミー賞」（米国テレビ芸術科学アカデミー主催）に、作品賞を始め3部門でノミネートされ、1部門でエミー賞を受賞し、更に大きな国際的な評価を獲得いたしました。「アフロサムライ」に続き、今後のフランチャイズ展開による高収益化を実現すべく推進しております。さらに、今後、アニメーション事業における収益機会が大きく期待される中国を中心としたアジア圏において、有力パートナーとアニメーションの共同製作等の事業提携を推進することにより、さらなる収益化を目指してまいります。

資本増強の推進

当社グループの財務基盤を強化し、経営安定性の確保ならびに事業再構築のための長期運転資金とする予定で資金調達を進めてまいりました。その結果、当中間連結会計期間において新規に400百万円の長期借入を実施し、また借入金の一部について、339百万円の債務免除を受けております。しかしながら、事業再構築のための資金調達は依然として必要不可欠であると判断しており、引き続き資本増強を実現すべく推進しております。さらに、契約条件を変更すべく金融機関と交渉中であり、主要金融機関からの合意を得られる見通しにあります。

また、前連結会計年度より実施してきたアニメーション事業への経営資源の集中、コスト削減、及び営業

体制の強化等により、当該資本増強がなくとも資金繰りは改善しております。

ただし、今後の資金増強については、相手先との最終的な合意が得られていない部分があるため、現時点では継続企業の前提に関する不確実性が認められます。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映していません。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、当中間連結会計期間において下記の契約を締結しております。

デジタル事業部門の事業譲渡

当社は、平成21年4月24日開催の取締役会決議に基づき、平成21年4月30日付で当社のデジタル映像部門を（株）グラフィニカへ譲渡いたしました。

(1) 事業譲渡の理由

アニメ事業のスリム化の一環として、固定費コストの削減により財務体質を改善し、収益性の高いスタジオ作り注力するため、デジタル事業部門の事業譲渡を行うものです。

(2) 譲渡した相手会社の概要

商号 株式会社グラフィニカ

本店所在地 東京都練馬区豊玉中二丁目27番12号

事業の内容 3D及びVFXによる映像作品の企画、制作、および編集業務

資本金 20,000千円

株主構成 株式会社キュー・テック 100%

(3) 譲渡した事業の内容、規模（平成20年3月期）

事業内容 3D及びVFXによる映像作品の企画、制作、及び編集業務

売上高 106,909千円

従業員数 25名

(4) 譲渡する資産・負債の額

譲渡資産16,599千円、譲渡負債21,362千円。

(5) 譲渡の時期

平成21年4月30日

(6) 譲渡価額

30,000千円

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間における我国の経済状況は、金融不安に端を発した世界的な経済の減速に伴い、国内においても大幅な輸出の減少等が要因となり、企業の業績は、大幅な減益を余儀なくされ、政府による補助金、助成金による一部業界の底打ち感もみられますが、未だ日本経済は、底の見えない状況が続いて

おります。

アニメーション業界におきましては、ブロードバンドへの需要シフト等に伴いDVD市場の低迷及び北米市況の冷え込み等により厳しさを増している中、当社グループは、アニメーション事業の原点回帰を目指した事業体制のリストラクチャリングの推進に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は1,262百万円、営業損失は152百万円、経常損失は207百万円、中間純利益は82百万円となり、前連結会計年度に引き続き営業損失および経常損失を計上しているものの、上記のリストラクチャリングが順調に進んだことに加え、当中間連結会計期間にテレビ放映した一部の作品について当初予想を大幅に上回るDVD売上等のライセンス収益を獲得したこと、及び、全社一丸となった営業体制の強化により映像制作受注ならびに当社が保有する過去作品のライセンス販売が予想を上回る結果となったこと等の理由により、平成21年6月3日発表の前期決算短信において発表しております当期の第2四半期連結累計期間の予想数値と比較して、営業利益で102百万円の増加、経常利益で76百万円の増加となっております。なお、借入金の一部について、債務免除を受けたことにより、債務免除益として339百万円を特別利益として計上しております。

また、平成19年1月に全米で放映し大人気を博したアニメ作品「アフロサムライ」の続編となる「アフロサムライ RESURRECTION」を平成21年1月に全米で放映致し、平成21年8月には、テレビ番組に与えられる賞としては最も権威のある賞の一つである「第61回プライムタイムエミー賞」（米国テレビ芸術科学アカデミー主催）に、作品賞を始め3部門でノミネートされ、1部門でエミー賞を受賞し、更に大きな国際的な評価を獲得いたしました。「アフロサムライ」に続き、今後のフランチャイズ展開による高収益化を実現するべく推進しております。

さらに、今後、アニメーション事業における収益機会が大きく期待される中国を中心としたアジア圏において、有力パートナーとアニメーションの共同製作等の事業提携を推進することにより、さらなる収益化を目指してまいります。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、873百万円となり、前連結会計年度末に比べて789百万円の減少となりました。これは主に、たな卸資産が371百万円減少したこと、及び未収入金が273百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、781百万円となり、前連結会計年度末に比べて67百万円の増加となりました。これは主に、コンテンツ著作権が136百万円増加したこと、及びコンテンツ著作権仮勘定が39百万円減少したこと等によるものであります。

負債

流動負債は、3,836百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,122百万円の減少となりました。これは主に、一年以内長期借入金が430百万円減少したこと、未払金が296百万円減少したこと、及び買掛金が141百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、460百万円となり、前連結会計年度末に比べて312百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金が400百万円増加したこと等によるものであります。

純資産

純資産合計は、2,641百万円となり、前連結会計年度末に比べて87百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュフローの分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は54百万円となり、前連結会計年度末よ

り123百万円の減少となりました。

(詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。)

(4) 継続企業の前提に関する重要な疑義に対する具体的施策

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」にて記述したように、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは当該状況を解消すべく、当連結会計年度以降の利益回復を実現させる施策として、既存事業での収益性改善、成長領域での事業推進、資本増強の推進に向けた取り組みを推進しております。

既存領域での収益性改善

当社グループが従来より手掛けてきたファン向けアニメーション領域において、安定的な黒字化を実現するために、前連結会計年度より進めてきたコストの最適化を更に推進し、同時に、制作およびライセンス営業の強化を経営陣および社員一丸となって推進してまいります。

成長領域での事業推進

上記施策により、当社グループが従来より手掛けてきたファン向けアニメーション事業においては安定的な収益を確保するとともに、「GONZO」ブランドのグローバル化の総仕上げとしてクールなアニメーションをメジャーにするプロジェクトである「GONZO+ (ゴンゾプラス)」事業に関して、平成19年1月に全米で放映し大人気を博したアニメ作品「アフロサムライ」の続編となる「アフロサムライ RESURRECTION」を平成21年1月に全米で放映致し、平成21年8月には、テレビ番組に与えられる賞としては最も権威のある賞の一つである「第61回プライムタイムエミー賞」(米国テレビ芸術科学アカデミー主催)に、作品賞を始め3部門でノミネートされ、1部門でエミー賞を受賞し、更に大きな国際的な評価を獲得いたしました。「アフロサムライ」に続き、今後のフランチャイズ展開による高収益化を実現すべく推進しております。さらに、今後、アニメーション事業における収益機会が大きく期待される中国を中心としたアジア圏において、有力パートナーとアニメーションの共同製作等の事業提携を推進することにより、さらなる収益化を目指してまいります。

資本増強の推進

当社グループの財務基盤を強化し、経営安定性の確保ならびに事業再構築のための長期運転資金とする予定で資金調達を進めてまいりました。その結果、当中間連結会計期間において新規に400百万円の長期借入を実施し、また借入金の一部について、339百万円の債務免除を受けております。しかしながら、事業再構築のための資金調達は依然として必要不可欠であると判断しており、引き続き資本増強を実現すべく推進しております。さらに、契約条件を変更すべく金融機関と交渉中であり、主要金融機関からの合意を得られる見通しにあります。

また、前連結会計年度より実施してきたアニメーション事業への経営資源の集中、コスト削減、及び営業体制の強化等により、当該資本増強がなくとも資金繰りは改善しております。

ただし、今後の資金増強については、相手先との最終的な合意が得られていない部分があるため、現時点では継続企業の前提に関する不確実性が認められます。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映していません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、連結子会社である株式会社ゴンゾを吸収合併したため、下記の設備が新たに当社の主要設備となりました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	車両 運搬具	器具 備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都練馬区)	アニメーション 事業	事務用機器 制作設備	7,685	-	9,123	8,702	25,510	59

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	934,972
計	934,972

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年12月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	233,743	233,743		単元株制度を採用しておりませ ん。
計	233,743	233,743		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株引受権及び新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

第1回ストックオプション

新株引受権(第1回ストックオプション)は、商法等改正整備法第19条第1項の規定により新株予約権とみなされる新株引受権であり、商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第129号)により改正される以前の商法第280条ノ19の規定に基づく特別決議により発行された新株引受権であります。

(平成13年12月10日株主総会決議)

区分	中間会計期間末現在 (平成21年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	300	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 42,750	同左
新株予約権の行使期間	平成16年1月1日から 平成23年11月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 42,750 資本組入額 21,375	同左
新株予約権の行使の条件	新株引受権者が当社の取締役、または従業員の地位を保有していることを要する。その他の条件については、当社と新株引受権者との間で締結する「新株引受権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入れその他一切の処分は、これを認めない。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株引受権付与後、当社が株式分割等により権利行使価額を下回る払込価額で新株引受権を発行する場合には、権利行使価額を次に定める算式をもって調整する。

$$\text{調整後行使価格} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価格} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

また、上記権利行使価額の調整が行われた場合には、権利付与株式数を次に定める算式をもって調整する。

(イ)新株引受権付与後、時価を下回る払込価額で新株を発行するとき

$$\text{調整後権利行使株式数} = \text{調整前権利行使株式数} \times \frac{1 \text{株当たり調整前権利行使価格}}{1 \text{株当たり調整後権利行使価格}}$$

(ロ)新株引受権付与後、株式分割(配当可能利益又は準備金の資本組入れによる場合を含むものとし、以下同様とする)又は株式併合を行うとき

$$\text{調整後権利行使株式数} = \text{調整前権利行使株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

なお、上記権利付与株式数の調整により生ずる1株未満の端数については、1株の100分の1の整数倍にあたる端数の部分(以下「端数」という)は、権利付与株式数としてこれを取り扱い、1株の100分の1に満たない端数の部分はこれを切り捨てる。

ただし、新株引受権付与後、発行する転換社債及び新株引受権証券の権利行使並びにその他の新株引受権の権利行使により新株を発行する場合には、上記権利行使価額の調整及び権利付与株式数の調整は行わない。

2 「新株予約権の目的となる株式の数」は、特別決議における新株発行予定数から、退職等による権利を喪失した株式数を控除した数であります。

第2回ストックオプション

新株予約権(第2回ストックオプション)は、商法等改正整備法の施行により、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく、特別決議により発行された新株予約権であります。

(平成14年12月12日株主総会決議)

区分	中間会計期間末現在 (平成21年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数(個)	731	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,462	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 60,000	同左
新株予約権の行使期間	平成16年12月13日から 平成24年12月12日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 60,000 資本組入額 30,000	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員としての地位を保有していることを要する。その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、上記払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)または自己株式の処分が行われる場合、上記払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

第3回ストックオプション

新株予約権(第3回ストックオプション)は、商法等改正整備法の施行により、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく、特別決議により発行された新株予約権であります。

(平成15年6月25日株主総会決議)

区分	中間会計期間末現在 (平成21年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数(個)	88	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	176	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 85,000	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月26日から 平成25年6月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 85,000 資本組入額 42,500	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員としての地位を保有していることを要する。その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、上記払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)または自己株式の処分が行われる場合、上記払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

2 「新株予約権の目的となる株式の数」は、特別決議における新株発行予定数から、退職等による権利を喪失した株式数を控除した数であります。

第4回ストックオプション

新株予約権(第4回ストックオプション)は、商法等改正整備法の施行により、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく、特別決議により発行された新株予約権であります。

(平成17年6月29日株主総会決議)

区分	中間会計期間末現在 (平成21年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数(個)	960	955
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	960	955
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 512,353	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月30日から 平成27年6月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 512,353 資本組入額 256,176	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が当社または当社の子会社の取締役、監査役、従業員もしくは顧問の地位を保有していることを要する。その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、上記払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)または自己株式の処分が行われる場合、上記払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

2 「新株予約権の目的となる株式の数」は、特別決議における新株発行予定数から、退職等による権利を喪失した株式数を控除した数であります。

第5回ストックオプション

新株予約権(第5回ストックオプション)は、商法等改正整備法の施行により、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく、特別決議により発行された新株予約権であります。

(平成17年6月29日株主総会決議)

区分	中間会計期間末現在 (平成21年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数(個)	90	85
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	90	85
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 490,928	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月30日から 平成27年6月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 490,928 資本組入額 245,464	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が当社または当社の子会社の取締役、監査役、従業員もしくは顧問の地位を保有していることを要する。その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、上記払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)または自己株式の処分が行われる場合、上記払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

2 「新株予約権の目的となる株式の数」は、特別決議における新株発行予定数から、退職等による権利を喪失した株式数を控除した数であります。

第6回ストックオプション

新株予約権(第6回ストックオプション)は、商法等改正整備法の施行により、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく、特別決議により発行された新株予約権であります。

(平成17年6月29日株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成21年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数(個)	160	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	160	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 422,435	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月30日から 平成27年6月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 422,435 資本組入額 211,218	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が当社または当社の子会社の取締役、監査役、従業員もしくは顧問の地位を保有していることを要する。その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、上記払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)または自己株式の処分が行われる場合、上記払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年9月30日		233,743		3,361,473		3,402,585

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
いわかぜ一号投資事業有限責任組合	東京都港区赤坂7丁目11 7ヒルズ赤坂2階	188,458	80.62
石川 真一郎	東京都目黒区五本木	4,014	1.71
株式会社サン・クロレラ	京都府京都市下京区烏丸通五条下る大坂町369番地	1,600	0.68
サン・クロレラ販売株式会社	京都府京都市下京区烏丸通五条下る大坂町369番地	1,600	0.68
梅本 隼三	東京都千代田区富士見	1,298	0.55
栗原 真一	岡山県岡山市北区新庄下	1,000	0.42
山本 健三	東京都足立区東和	869	0.37
鈴木 成典	愛知県豊橋市弥生町松原	502	0.21
菱川 克是	岡山県倉敷市山地	500	0.21
株式会社ホリプロ	東京都目黒区下目黒1丁目2 5	500	0.21
計		200,341	85.70

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 233,743	233,743	
単元未満株式			
発行済株式総数	233,743		
総株主の議決権		233,743	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	7,000	2,800	3,650	1,069		
最低(円)	2,100	2,185	1,380	470		

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(マザーズ市場)におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の中間財務諸表について、才和有限責任監査法人により中間監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第10期連結会計年度の連結財務諸表及び第10期事業年度の財務諸表 ビーエー東京監査法人

第11期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第11期中間会計期間の中間財務諸表 才和有限責任監査法人

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

【当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 159,474	2 273,411
売掛金	2 595,369	2 619,447
たな卸資産	2 156,488	-
仕掛品	-	2 524,387
貯蔵品	-	3,536
短期貸付金	38,755	37,507
立替金	168,767	-
未収入金	921	274,358
その他	33,836	195,913
貸倒引当金	280,311	265,573
流動資産合計	873,302	1,662,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,411	9,735
器具備品(純額)	2,643	11,659
その他(純額)	439	406
有形固定資産合計	1 10,495	1 21,801
無形固定資産		
ソフトウェア	26,513	37,877
コンテンツ著作権	2 384,155	2 247,671
コンテンツ著作権仮勘定	21,000	60,732
その他	1,494	1,494
無形固定資産合計	433,162	347,775
投資その他の資産		
投資有価証券	3 251,397	3 74,127
長期貸付金	86,502	94,795
敷金及び保証金	59,604	59,719
関係会社株式	9,600	174,652
その他	6,866	16,919
貸倒引当金	75,781	75,781
投資その他の資産合計	338,189	344,432
固定資産合計	781,846	714,009
資産合計	1,655,149	2,376,998

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	139,962	281,328
1年内返済予定の長期借入金	2, 4 2,245,237	2, 4 2,675,237
未払金	2 996,384	2 1,292,729
未払法人税等	18,785	33,099
前受金	118,752	229,602
預り金	231,087	374,773
その他	5 86,602	72,789
流動負債合計	3,836,813	4,959,560
固定負債		
長期借入金	2 400,000	-
長期未払金	39,173	58,266
長期リース資産減損勘定	16,918	37,739
その他	4,043	51,151
固定負債合計	460,135	147,157
負債合計	4,296,949	5,106,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,361,473	3,361,473
資本剰余金	3,402,585	3,402,585
利益剰余金	9,375,436	9,458,289
株主資本合計	2,611,376	2,694,229
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	30,422	35,488
評価・換算差額等合計	30,422	35,488
純資産合計	2,641,799	2,729,718
負債純資産合計	1,655,149	2,376,998

【前第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

前第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,437,939
売掛金	1,151,294
たな卸資産	1,034,947
短期貸付金	22,000
未収入金	3,444
営業投資有価証券	408,983
その他	456,767
貸倒引当金	222,194
流動資産合計	4,293,183
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	108,891
器具備品(純額)	92,231
その他(純額)	5,524
有形固定資産合計	206,647
無形固定資産	
ソフトウェア	447,836
ソフトウェア仮勘定	286,781
コンテンツ著作権	671,625
コンテンツ著作権仮勘定	154,770
のれん	504,672
その他	1,566
無形固定資産合計	2,067,253
投資その他の資産	
投資有価証券	360,174
長期貸付金	63,781
敷金及び保証金	136,500
その他	201,727
貸倒引当金	-
投資その他の資産合計	762,184
固定資産合計	3,036,085
資産合計	7,329,269

(単位：千円)

前第2四半期連結会計期間末
(平成20年9月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	722,117
短期借入金	-
1年内返済予定の長期借入金	564,774
未払金	706,666
未払法人税等	79,347
前受金	1,304,452
預り金	444,609
その他	27,268
流動負債合計	3,849,235
固定負債	
長期借入金	2,151,006
その他	158,944
固定負債合計	2,309,950
負債合計	6,159,186
純資産の部	
株主資本	
資本金	3,361,473
資本剰余金	3,402,585
利益剰余金	6,638,541
株主資本合計	125,517
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	-
為替換算調整勘定	39,862
評価・換算差額等合計	39,862
少数株主持分	1,084,428
純資産合計	1,170,083
負債純資産合計	7,329,269

【中間連結損益計算書】
【当中間連結会計期間及び前連結会計年度】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	1,262,889	6,332,395
売上原価	1,076,923	6,175,319
売上総利益	185,966	157,075
販売費及び一般管理費	1 338,477	1 2,278,334
営業損失()	152,510	2,121,258
営業外収益		
受取利息	622	31,842
受取配当金	-	900
カード発行手数料収入	-	8,871
為替差益	-	22,997
貸倒引当金戻入額	2,823	-
保険解約返戻金	-	5,686
その他	731	40,637
営業外収益合計	4,177	110,936
営業外費用		
支払利息	43,749	106,390
デリバティブ評価損	-	6,106
為替差損	14,414	-
貸倒引当金繰入額	-	75,781
株式交付費	-	147,045
持分法による投資損失	-	1,832
その他	533	3,927
営業外費用合計	58,697	341,084
経常損失()	207,030	2,351,406
特別利益		
債務免除益	339,000	-
事業譲渡益	13,904	-
前期損益修正益	40,430	-
預り金整理益	11,981	-
貸倒引当金戻入額	0	236,810
その他	23	21,234
特別利益合計	405,339	258,045

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	2 77	2 5,308
のれん減損損失	-	339,873
固定資産減損損失	3 20,000	3 213,063
投資有価証券売却損	-	87,052
投資有価証券評価損	3,102	194,572
関係会社株式売却損	-	288,871
受注解約損失	-	185,513
前期損益修正損	75,600	-
コンテンツ減損損失	3 9,757	-
その他	4,818	51,220
特別損失合計	113,355	1,365,474
税金等調整前中間純利益	84,952	3,458,835
法人税、住民税及び事業税	2,099	74,747
法人税等還付額	-	34,432
少数株主損失()	-	98,051
中間純利益	82,853	3,401,099

【前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	3,054,779
売上原価	2,473,699
売上総利益	581,079
販売費及び一般管理費	1,124,576
営業損失()	543,497
営業外収益	
受取利息	15,227
受取配当金	900
カード発行手数料収入	7,157
為替差益	5,824
雑収入	31,879
営業外収益合計	60,988
営業外費用	
支払利息	51,096
デリバティブ評価損	4,238
株式交付費	84,730
持分法による投資損失	6,683
雑損失	962
営業外費用合計	147,711
経常損失()	630,220
特別利益	
関係会社株式売却益	307,629
貸倒引当金戻入額	229,686
その他	6,398
特別利益合計	543,714
特別損失	
固定資産除却損	3,577
のれん減損損失	339,873
固定資産減損損失	35,617
投資有価証券売却損	67,852
投資有価証券評価損	8,717
その他	40,000
特別損失合計	495,637
税金等調整前四半期純損失()	582,143
法人税、住民税及び事業税	79,664
法人税等還付税額	34,432
法人税等合計	45,231
少数株主損失()	46,022
四半期純損失()	581,352

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,361,473	2,861,473
当中間期変動額		
新株の発行	-	499,999
当中間期変動額合計	-	499,999
当中間期末残高	3,361,473	3,361,473
資本剰余金		
前期末残高	3,402,585	2,902,586
当中間期変動額		
新株の発行	-	499,999
当中間期変動額合計	-	499,999
当中間期末残高	3,402,585	3,402,585
利益剰余金		
前期末残高	9,458,289	6,057,189
当中間期変動額		
中間純利益	82,853	3,401,099
当中間期変動額合計	82,853	3,401,099
当中間期末残高	9,375,436	9,458,289
株主資本合計		
前期末残高	2,694,229	293,129
当中間期変動額		
新株の発行	-	999,999
中間純利益	82,853	3,401,099
当中間期変動額合計	82,853	2,401,100
当中間期末残高	2,611,376	2,694,229
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	77,410
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	-	77,410
当中間期変動額合計	-	77,410
当中間期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	35,488	28,540
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	5,065	6,947
当中間期変動額合計	5,065	6,947
当中間期末残高	30,422	35,488

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	35,488	105,950
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	5,065	70,462
当中間期変動額合計	5,065	70,462
当中間期末残高	30,422	35,488
少数株主持分		
前期末残高	-	566,371
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	-	566,371
当中間期変動額合計	-	566,371
当中間期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	2,729,718	167,291
当中間期変動額		
新株の発行	-	999,999
中間純利益	82,853	3,401,099
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	5,065	495,909
当中間期変動額合計	87,919	2,897,009
当中間期末残高	2,641,799	2,729,718

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】
【当中間連結会計期間及び前連結会計年度】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	84,952	3,458,835
減価償却費	161,597	1,401,987
のれん償却額	-	115,151
貸倒引当金の増減額（は減少）	17,561	176,637
受取利息及び受取配当金	622	32,742
支払利息	43,749	106,390
株式交付費	-	147,045
為替差損益（は益）	29	408
デリバティブ評価損益（は益）	-	6,106
匿名組合投資損益（は益）	6,240	177,863
関係会社株式売却損益（は益）	-	288,871
前期損益修正益	40,429	-
前期損益修正損	75,600	-
債務免除益	339,000	-
固定資産売却損益（は益）	45	-
貸倒引当金戻入益	2,823	236,810
受注解約損失	-	185,513
コンテンツ減損損失	9,757	-
固定資産除却損	77	5,308
固定資産減損損失	20,000	213,063
のれん減損損失	-	339,873
投資有価証券売却損益（は益）	-	87,052
投資有価証券評価損益（は益）	3,102	194,572
売上債権の増減額（は増加）	46,851	76,996
たな卸資産の増減額（は増加）	371,435	241,583
仕入債務の増減額（は減少）	141,365	8,356
未払金の増減額（は減少）	296,345	403,748
前受金の増減額（は減少）	110,849	1,205,586
預り金の増減額（は減少）	143,686	220,579
立替金の増減額（は増加）	88,014	-
未収入金の増減額（は増加）	31,223	39,419
営業投資有価証券の増減額（は増加）	-	129,202
その他	12,618	5,139
小計	384,568	544,086
利息及び配当金の受取額	830	28,934
利息の支払額	23,096	91,659
法人税等の支払額	180	11,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	407,014	595,406

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	105,000
有形固定資産の売却による収入	16,138	-
有形固定資産の取得による支出	1,385	62,352
無形固定資産の取得による支出	20,872	575,951
関係会社社債の取得による支出	9,600	-
関係会社社債の償還による収入	-	1,000
投資有価証券の取得による支出	-	210,300
投資有価証券の売却による収入	-	109,350
匿名組合出資金の分配による収入	-	3,687
長期前払費用の取得による支出	-	10,506
貸付けによる支出	-	289,390
貸付金の回収による収入	6,951	39,400
関係会社貸付金の回収による収入	-	100,530
敷金及び保証金の回収による収入	115	-
コンテンツ著作権投資による支出	273,200	732,956
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	270,000	484,890
関係会社株式の売却による収入	-	824,205
その他	52	13,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,800	409,712
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	-	590,000
長期借入れによる収入	400,000	350,000
長期借入金の返済による支出	86,000	242,460
株式の発行による収入	-	852,953
少数株主からの払込みによる収入	-	305,000
割賦債務の返済による支出	19,092	43,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	294,907	631,677
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	408
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	123,936	373,851
現金及び現金同等物の期首残高	178,411	746,155
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	193,892
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 54,474	1 178,411

【前第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	582,143
減価償却費	407,487
のれん償却額	54,985
貸倒引当金の増減額(は減少)	34,609
受取利息及び受取配当金	16,127
支払利息	51,096
為替差損益(は益)	4,978
デリバティブ評価損益(は益)	4,238
匿名組合損益(利益)	35,284
関係会社株式売却益	307,629
株式交付費	84,730
持分法による投資損益(は益)	6,683
貸倒引当金戻入額	229,686
固定資産除却損	3,577
のれん減損損失	339,873
投資有価証券売却損益(は益)	67,852
固定資産減損損失	35,617
投資有価証券評価損益(は益)	8,717
売上債権の増減額(は増加)	20,361
たな卸資産の増減額(は増加)	233,598
仕入債務の増減額(は減少)	90,295
未払金の増減額(は減少)	89,328
前受金の増減額(は減少)	228,753
預り金の増減額(は減少)	261,613
未収入金の増減額(は増加)	45,031
営業投資有価証券の増減額(は増加)	127,920
その他	210,515
小計	74,896
利息及び配当金の受取額	16,298
利息の支払額	57,946
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	9,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,763

(単位：千円)

前第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	105,000
投資有価証券の取得による支出	210,300
投資有価証券の売却による収入	94,050
匿名組合出資金の分配による収入	3,687
有形固定資産の取得による支出	57,791
無形固定資産の取得による支出	315,102
関係会社社債の償還による収入	1,000
長期前払費用の増加による支出	8,530
貸付けによる支出	77,781
貸付金の回収による収入	39,000
関係会社貸付金の回収による収入	100,530
コンテンツ版權投資による支出	334,201
関係会社株式の売却による収入	824,205
その他	1,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	590,000
長期借入れによる収入	350,000
長期借入金の返済による支出	201,920
株式の発行による収入	915,268
少数株主からの払込による収入	305,000
割賦購入未払金の返済による支出	21,694
財務活動によるキャッシュ・フロー	756,653
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,978
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	596,784
現金及び現金同等物の期首残高	746,155
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,342,939

【継続企業の前提に関する事項】

<p>当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>当社グループでは、前連結会計年度において、いわかぜキャピタル株式会社を割当先とする第三者割当増資による資本増強を行いました。</p> <p>しかしながら、第9期連結会計年度において3,337百万円の重要な営業損失が発生し、3,752百万円の当期純損失を計上したことに引き続き、前連結会計年度において2,121百万円の営業損失が発生し、3,401百万円の当期純損失が発生し、82百万円の間接純利益を計上するものの、引き続き、2,641百万円の債務超過の状態にあり、また、営業キャッシュ・フローも407百万円とマイナスの状況が続いております。更に、当社における全ての借入金の契約について、債務の一部でも履行を遅滞した時は期限の利益を失い、直ちに返済する旨の条項が付されており、当社は現在、銀行借入金の一部について返済期日を経過しており、当該条項に抵触しております。</p> <p>これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社グループは当該状況を解消すべく、当連結会計年度以降の利益回復を実現させる施策として、既存事業での収益性改善、成長領域での事業推進、資本増強の推進に向けた取り組みを推進しております。</p> <p>既存領域での収益性改善</p> <p>当社グループが従来より手掛けてきたファン向けアニメーション領域において、安定的な黒字化を実現するために、前連結会計年度より進めてきたコストの最適化を更に推進し、同時に、制作およびライセンス営業の強化を経営陣および社員一丸となって推進してまいります。</p> <p>成長領域での事業推進</p> <p>上記施策により、当社グループが従来より手掛けてきたファン向けアニメーション事業においては安定的な収益を確保するとともに、「GONZO」ブランドのグローバル化の総仕上げとしてクールなアニメーションをメジャーにするプロジェクトである「GONZO+（ゴンゾプラス）」事業に関して、平成19年1月に全米で放映し大人気を博したアニメ作品「アフロサムライ」の続編となる「アフロサムライ RESURRECTION」を平成21年1月に全米で放映致し、平成21年8月には、テレビ番組に与えられる賞としては最も権威のある賞の一つである「第61回プライムタイムエミー賞」（米国テレビ芸術科学アカデミー主催）に、作品賞を始め3部門でノミネートされ、1部門でエミー賞を受賞し、更に大きな国際的な評価を獲得いたしました。「アフロサムライ」に続き、今後のフランチャイズ展開による高収益化を実現すべく推進しております。さらに、今後、アニメーション事業における収益機会が大きく期待される中国を中心としたアジア圏において、有力パートナーとアニメーションの共同製作等の事業提携を推進することにより、さらなる収益化を目指してまいります。</p>	<p>当社グループでは、当連結会計年度において、いわかぜキャピタル株式会社を割当先とする第三者割当増資による資本増強を行いました。</p> <p>しかしながら、前連結会計年度において3,337百万円の重要な営業損失が発生し、3,752百万円の当期純損失を計上したことに引き続き、当連結会計年度において2,121百万円の営業損失が発生し、3,401百万円の当期純損失を計上しております。また、前連結会計年度307百万円、当連結会計年度595百万円と連続して営業キャッシュ・フローのマイナスの状況が続いております。また、当連結会計年度末債務超過の状態であり、当該債務の返済資金の確保に困難が生じる可能性があります。更に、当社における全ての借入金の契約について、債務の一部でも履行を遅滞した時は期限の利益を失い、直ちに返済する旨の条項が付されており、当社は現在、銀行借入金の一部について返済期日を経過しており、当該条項に抵触しております。従って、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。また、当社は2連結会計年度連続して債務超過であるため、東京証券取引所の上場廃止基準に抵触しており、上場廃止となる見込みであります。</p> <p>当社グループは当該状況を解消すべく、翌連結会計年度以降の利益回復を実現させる施策として、経営資源の集中、コスト削減、成長領域での事業推進、資本増強の推進に向けた取り組みを推進しております。</p> <p>経営資源の集中</p> <p>当社グループは、コア事業であるアニメーション事業以外に、オンラインゲーム事業、及びキャピタル事業も推進してまいりましたが、アニメーション事業に経営資源を集中するため、前連結会計年度にオンラインゲーム事業を手掛けていた株式会社ゴンゾロッソならびにキャピタル事業を手掛けていた株式会社GDHキャピタルを売却いたしました。これにより、コア事業であるアニメーション事業へのさらなる資源集中の推進を図ってまいります。</p> <p>コスト削減</p> <p>当社グループはこれまで、アニメーション制作事業を手掛ける子会社ゴンゾ（平成21年4月1日付で当社に吸収合併しております）および当社ライツ事業部門の練馬オフィスへの移転、役員報酬の削減、諸経費の節減等のコスト削減を実施してきましたが、さらなる施策として、平成20年12月30日に「希望退職者募集の結果に関するお知らせ」にて発表いたしましたとおり、希望退職を行い、固定費の圧縮を推進いたしました。また、平成21年4月に管理部門も練馬オフィスに移転し、制作部門と一体化いたしました。</p> <p>成長領域での事業推進</p> <p>上記施策により、当社グループが従来より手掛けてきたファン向けアニメーション事業においては安定的な収益を確保するとともに、「GONZO」ブランドのグローバル化の総仕上げとしてクールなアニメーションをメジャーにするプロジェクトである「GONZO+（ゴンゾプラス）」事業に関して、平成19年1月に全米で放映いたしましたアニメ作品「アフロサムライ」につきまして、DVDの売上げも好調に推移しており、加えて、ゲームにつきましても平成21年1月にバンダイナムコアメリカより発売され、好調な売上げ</p>

<p>当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>資本増強の推進 当社グループの財務基盤を強化し、経営安定性の確保ならびに事業再構築のための長期運転資金とする予定で資金調達を進めてまいりました。その結果、当中間連結会計期間において新規に400百万円の長期借入を実施し、また借入金の一部について、339百万円の債務免除を受けております。しかしながら、事業再構築のための資金調達は依然として必要不可欠であると判断しており、引き続き資本増強を実現するべく推進しております。さらに、契約条件を変更すべく金融機関と交渉中であり、主要金融機関からの合意を得られる見通しにあります。 また、前連結会計年度より実施してきたアニメーション事業への経営資源の集中、コスト削減、及び営業体制の強化等により、当該資本増強がなくとも資金繰りは改善しております。 ただし、今後の資金増強については、相手先との最終的な合意が得られていない部分があるため、現時点では継続企業の前提に関する不確実性が認められます。 なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映していません。</p>	<p>を達成しております。また続編として「アフロサムライ RESURRECTION」を平成21年1月に全米で放映致しまして、「アフロサムライ」に続き、今後のフランチャイズ展開による高収益化を実現するべく推進しております。 資本増強の推進 当社グループの財務基盤を強化し、経営安定性の確保ならびに事業再構築のための長期運転資金とする予定で資金調達を進めておりましたが、当連結会計年度では実現には至りませんでした。しかしながら、これらの資金は依然として必要不可欠であると判断しており、引き続き早急な資本増強を実現するべく推進しております。 しかし、上記 及び の対応策に関しては、相手先との最終的な合意が得られていないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。 なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。</p>

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 (連結子会社の名称) 株式会社フューチャービジョン ミュージック 株式会社ゴンジーノ 株式会社GK Entertainment GDH(M)SDN.BHD. (除外) ・子会社再編により1社減少 (除外理由) 子会社再編により株式会社GDHと株式会社ゴンゾが平成21年4月1日に合併し、株式会社ゴンゾが解散会社となり、同日付で株式会社GDHは、商号を株式会社ゴンゾと変更しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 (連結子会社の名称) 株式会社ゴンゾ 株式会社フューチャービジョン ミュージック 株式会社ゴンジーノ 株式会社GK Entertainment GDH(M)SDN.BHD. (新規) ・新規設立により1社増加 GOLDSKY DIGITAL TECHNOLOGY LIMITED. (除外) ・子会社株式譲渡・再編により8社減少 (除外理由) 株式会社GDHキャピタル 主にコンテンツファンドの組成・運営のほか、将来有望なコンテンツ・メディア企業等に対して投資を行うベンチャーキャピタル・ファンドの組成・運用事業を行っておりました株式会社GDHキャピタルは、平成20年11月28日に当社が保有する株式会社GDHキャピタルの全株式を合同会社弥生へ譲渡したため、連結子会社に該当しなくなりました。 コンテンツ・ファーム・コントリビューション投資事業有限責任組合 ジャパンエンターテインメント投資事業有限責任組合 上記の2組合は、無限責任組合員である株式会社GDHキャピタルが当社の連結子会社に該当しなくなったため、連結子会社に該当しなくなりました。 株式会社ゴンゾロッソ 主にオンラインゲーム事業を行っておりました株式会社ゴンゾロッソは、平成21年3月31日に当社が保有する株式会社ゴンゾロッソの全株式を中小企業サービス機構株式会社へ売却したため、連結子会社に該当しなくなりました。 GONZO ROSSO (M) SDN.BHD. GOLDSKY ACCESS SDN.BHD. GOLDSKY INTERNATIONAL, Inc. GOLDSKY DIGITAL TECHNOLOGY LIMITED.</p>

項目	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(2) 非連結子会社の数 4社</p> <p>会社名等 GONZO DIGIMATION HOLDING, INC. カレイドスター製作委員会 ダイアロス製作委員会 株式会社西東京動画</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>上記4社は、4社の親会社であるゴンゾロックスが当社の連結子会社に該当しなくなったことに伴い、連結子会社に該当しなくなりました。</p> <p>なお、子会社再編により株式会社GDHと株式会社ゴンゾが平成21年4月1日に合併し、株式会社ゴンゾが解散会社となり、同日付で株式会社GDHIは、商号を株式会社ゴンゾと変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 4社</p> <p>会社名等 GONZO DIGIMATION HOLDING, INC. カレイドスター製作委員会 ダイアロス製作委員会 株式会社西東京動画</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数及び非連結子会社数 2社 株式会社コードー 株式会社INdiGO コンテンツのライセンス事業を行う株式会社INdiGOの株式を33.0%取得したため、持分法適用関連会社に追加となりました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の数 4社 GONZO DIGIMATION HOLDINGS, INC. カレイドスター製作委員会 ダイアロス製作委員会 株式会社西東京動画 (持分法を適用しない理由) 中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数及び非連結子会社数 1社 株式会社コードー GO-N PRODUCTIONSは、GO-N INTERNATIONALに、当社が保有するGO-N PRODUCTIONSの全株式を譲渡したため、持分法適用関連会社に該当しなくなりました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の数 4社 GONZO DIGIMATION HOLDINGS, INC. カレイドスター製作委員会 ダイアロス製作委員会 株式会社西東京動画 (持分法を適用しない理由) 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、各社の事業年度末に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間連結会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資有価証券に含まれております匿名組合出資金については、匿名組合損益のうち持分相当額部分を「営業損益」に計上し、同額を匿名組合出資金に加減算することにより評価しております。 また、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、組合の収益及び費用を当社の出資持分割合に応じて計上するとともに純損益の持分相当額を加減して評価しております。</p> <p>ロ デリバティブ</p> <p>ハ たな卸資産 仕掛品・貯蔵品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>イ 有価証券 時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>ロ デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>ハ たな卸資産 仕掛品・貯蔵品</p> <p>同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～15年 車両運搬具 2年 器具備品 3～20年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>コンテンツ版權 法人税法に定める特別な償却方法と同様の償却方法により、2年で償却しております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 同左</p> <p>コンテンツ版權 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法		<p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 前連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6 のれんの償却に関する事項		のれんの償却については、その個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更)</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 在外連結子会社の収益及び費用の換算方法の変更 在外連結子会社の財務諸表項目のうち収益及び費用について、従来、在外連結子会社の決算日の為替相場により換算していましたが、当連結会計年度より期中平均相場により換算する方法に変更しております。 この変更は、著しい為替相場の変動状況により、在外連結子会社の経営成績を正しく表示できない可能性があるため、変動が少ない平均の為替相場を用いることにより、より実情に即した企業状況を表示するために行ったものです。 これにより、当連結累計期間の売上高は59,885千円、営業利益2,237千円、経常利益1,788千円及び税金等調整前当期純利益は1,743千円増加しております。</p>

<p>当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>また、第2四半期連結累計期間は従来の方法によっております。従って、第2四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、売上高は38,014千円、営業利益が5,023千円、経常利益5,019千円及び税金等調整前四半期純利益は、4,971千円少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(3)リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計規準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前純損失への影響はありません。</p>

【追加情報】

<p>当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>														
	<p>1 当社が出資している、連結の範囲に含まれない、特別目的会社・匿名組合の概要及び当該特別目的会社・匿名組合を利用した取引について</p> <p>当社は、特別目的会社を営業者とする匿名組合（コンテンツファンド）を共同事業者と組成し、匿名組合からコンテンツの製作を請け負うと共に、匿名組合保有のコンテンツを利用した事業を行っております。なお、当該匿名組合は当社及び共同事業者から出資を受ける他、金融機関からの借入れも行っております。</p> <p>当社は約7.69%を匿名組合に対し出資しておりますが、役員や従業員の派遣はなく、営業者である特別目的会社の代表は、第三者の公認会計士となっております。なお、当社は2008年12月から営業者より、匿名組合の管理に関する情報及び助言の提供業務を受託しております。</p> <p>当社は、事業終了後、匿名組合出資金を適切に回収する予定であり、平成21年3月31日現在、当該事業は計画通り進捗しております。また、将来において損失が発生する場合、当社の負担は当該出資の額に限定されておりますが、(株)GDHが制作受託している作品について、当社の子会社の(株)ゴンゾが納期通りの納品ができない場合には、既に受領済みの金額に利息を加えた額を返還するとともに、本件に起因して匿名組合に生じた一切の損害を賠償する義務を負うこととなっております。</p> <p>匿名組合の直近における主な資産、負債及び純資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="770 1200 1337 1653"> <thead> <tr> <th colspan="2" data-bbox="770 1200 1337 1294"> <p>前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)</p> </th> </tr> <tr> <th data-bbox="770 1294 1054 1328"> <p>主な資産</p> </th> <th data-bbox="1054 1294 1337 1328"> <p>主な負債及び純資産</p> </th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="770 1328 1054 1406"> <p>コンテンツ著作権（注1） 333,401千円</p> </td> <td data-bbox="1054 1328 1337 1406"> <p>借入金等 606,000千円</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="770 1406 1054 1462"> <p>コンテンツ著作権仮勘定 262,500千円</p> </td> <td data-bbox="1054 1406 1337 1462"> <p>出資預り金等（注2） 1,108,000千円</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="770 1462 1054 1518"> <p>ソフトウェア 779,237千円</p> </td> <td data-bbox="1054 1462 1337 1518"> <p>その他 206,526千円</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="770 1518 1054 1597"> <p>その他 132,336千円</p> </td> <td data-bbox="1054 1518 1337 1597"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="770 1597 1054 1653"> <p>合計 1,507,474千円</p> </td> <td data-bbox="1054 1597 1337 1653"> <p>合計 1,507,474千円</p> </td> </tr> </tbody> </table> <p>（注1）主な資産に含まれるコンテンツは、「ぼくらの」、「パンドラサーガ」、「ドルアーガの塔」であります。</p> <p>（注2）出資預り金等には、当社からの匿名組合出資7.69%が含まれており、その他の出資者は金融機関45.46%、事業会社46.85%となっております。</p>	<p>前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)</p>		<p>主な資産</p>	<p>主な負債及び純資産</p>	<p>コンテンツ著作権（注1） 333,401千円</p>	<p>借入金等 606,000千円</p>	<p>コンテンツ著作権仮勘定 262,500千円</p>	<p>出資預り金等（注2） 1,108,000千円</p>	<p>ソフトウェア 779,237千円</p>	<p>その他 206,526千円</p>	<p>その他 132,336千円</p>		<p>合計 1,507,474千円</p>	<p>合計 1,507,474千円</p>
<p>前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)</p>															
<p>主な資産</p>	<p>主な負債及び純資産</p>														
<p>コンテンツ著作権（注1） 333,401千円</p>	<p>借入金等 606,000千円</p>														
<p>コンテンツ著作権仮勘定 262,500千円</p>	<p>出資預り金等（注2） 1,108,000千円</p>														
<p>ソフトウェア 779,237千円</p>	<p>その他 206,526千円</p>														
<p>その他 132,336千円</p>															
<p>合計 1,507,474千円</p>	<p>合計 1,507,474千円</p>														

当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																
	<p>2 当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）における匿名組合との取引金額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">主な取引の金額 または期末残高</th> <th colspan="2">主な損益</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>出資金（注1）</td> <td>14,721千円</td> <td>分配益（注2）</td> <td>91,798千円</td> </tr> <tr> <td>アセットマネジメント業務</td> <td></td> <td>- 売上高（注3）</td> <td>37,080千円</td> </tr> <tr> <td>制作委託業務</td> <td></td> <td>- 売上高（注4）</td> <td>434,500千円</td> </tr> <tr> <td>最低保証額支払</td> <td></td> <td>- 仕入高（注5）</td> <td>524,914千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注1）出資金は、投資その他の資産の「投資有価証券」に含まれております。 （注2）出資における分配金は売上、分配損は売上原価に計上しております。 （注3）株式会社GDHキャピタルで行われていた匿名組合の管理に関する情報及び助言の提供業務であります。 （注4）株式会社ゴンゾで行われるコンテンツ制作業務であります。 （注5）株式会社GDHで行われる窓口権許諾契約による最低保証額の支払であります。</p> <p>3 参考 特別目的会社組成から前連結会計年度末（自 平成17年 4月28日 至 平成20年 3月31日）における特別目的会社との取引金額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">主な取引の金額 または期末残高</th> <th colspan="2">主な損益</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>出資金（注1）</td> <td>152,007千円</td> <td>分配益（注2）</td> <td>758千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>分配損（注2）</td> <td>59,326千円</td> </tr> <tr> <td>アセットマネジメント業務</td> <td></td> <td>- 売上高（注3）</td> <td>80,340千円</td> </tr> <tr> <td>制作委託業務</td> <td></td> <td>- 売上高（注4）</td> <td>1,876,000千円</td> </tr> <tr> <td>最低保証額支払</td> <td></td> <td>- 仕入高（注5）</td> <td>227,316千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注1）出資金は、投資その他の資産の「投資有価証券」に含まれております。 （注2）出資における分配金は売上、分配損は一般管理費に計上しております。 （注3）株式会社GDHキャピタルで行われていた匿名組合の管理に関する情報及び助言の提供業務であります。 （注4）株式会社GDH及び株式会社ゴンゾで行われるコンテンツ制作業務であります。 （注5）株式会社GDHで行われる窓口権許諾契約による最低保証額の支払であります。</p>		主な取引の金額 または期末残高	主な損益		項目	金額	出資金（注1）	14,721千円	分配益（注2）	91,798千円	アセットマネジメント業務		- 売上高（注3）	37,080千円	制作委託業務		- 売上高（注4）	434,500千円	最低保証額支払		- 仕入高（注5）	524,914千円		主な取引の金額 または期末残高	主な損益		項目	金額	出資金（注1）	152,007千円	分配益（注2）	758千円			分配損（注2）	59,326千円	アセットマネジメント業務		- 売上高（注3）	80,340千円	制作委託業務		- 売上高（注4）	1,876,000千円	最低保証額支払		- 仕入高（注5）	227,316千円
	主な取引の金額 または期末残高			主な損益																																													
		項目	金額																																														
出資金（注1）	14,721千円	分配益（注2）	91,798千円																																														
アセットマネジメント業務		- 売上高（注3）	37,080千円																																														
制作委託業務		- 売上高（注4）	434,500千円																																														
最低保証額支払		- 仕入高（注5）	524,914千円																																														
	主な取引の金額 または期末残高	主な損益																																															
		項目	金額																																														
出資金（注1）	152,007千円	分配益（注2）	758千円																																														
		分配損（注2）	59,326千円																																														
アセットマネジメント業務		- 売上高（注3）	80,340千円																																														
制作委託業務		- 売上高（注4）	1,876,000千円																																														
最低保証額支払		- 仕入高（注5）	227,316千円																																														

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 237,538千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 304,987千円
2 担保資産 担保資産の内容と金額 定期預金 105,000千円 売掛金 210,496千円 コンテンツ版權 - 千円 仕掛品 - 千円 合計 315,496千円	2 担保資産 担保資産の内容と金額 定期預金 105,000千円 コンテンツ版權 0千円 仕掛品 0千円 合計 105,000千円
担保に係る債務の金額 一年内返済予定長期借入金 1,230,000千円 長期借入金 400,000千円 未払金 199,184千円 合計 1,829,184千円	担保に係る債務の金額 一年内返済予定長期借入金 1,230,000千円 未払金 215,000千円 合計 1,445,000千円
3 匿名組合出資の内訳 匿名組合に属する資産、負債および出資等の額は、次のとおりであります。 資産の部 1,297,161千円 負債の部 511,097千円 出資金の部 786,063千円	3 匿名組合出資 匿名組合に属する資産、負債及び出資等の額は、次のとおりであります。 資産の部 1,507,474千円 負債の部 962,089千円 出資金の部 545,384千円
4 返済期日を経過した借入金 現時点(平成21年12月28日時点)で、1,824百万円の借入金の返済期日が経過しており、平成21年4月以降、当該借入に対して年率約14%の遅延損害金が発生しております。	4 返済期日を経過した借入金 現時点(平成21年6月29日時点)で、2,675百万円の借入金の返済期日が経過しており、平成21年4月以降、当該借入に対して年率約14%の遅延損害金が発生しております。
5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しておりません。	

当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>6 偶発債務</p> <p>当社は、平成21年4月3日、ゴンゾロッソ株の保有者であるジャフコV2 - W投資事業有限責任組合、ジャフコV2共有投資事業有限責任組合、およびジャフコV2 - R投資事業有限責任組合の無限責任組合員である株式会社ジャフコから、事前の通知なく、当社が保有する株式会社ゴンゾロッソの保有株式を平成21年3月31日に全株、中小企業サービス機構株式会社に対し売却したことに対し、約定にある当社及び株式会社ゴンゾロッソ両社に対する買取請求に基づき、上記各投資事業有限責任組合より、それぞれ36,720千円、373,020千円、および14,120千円にて、当該保有株式を買い取ることを請求されております。</p> <p>これに対し、当社は中小企業サービス機構株式会社への株式譲渡の決定は、譲渡契約締結日未明であり通知できる状況ではなかったことに鑑み、現在、上記各社とは今後の対応について協議しております。</p>	<p>5 偶発債務</p> <p>当社は、平成21年4月3日、ゴンゾロッソ株の保有者であるジャフコV2 - W投資事業有限責任組合、ジャフコV2共有投資事業有限責任組合、およびジャフコV2 - R投資事業有限責任組合の無限責任組合員である株式会社ジャフコから、事前の通知なく、当社が保有する株式会社ゴンゾロッソの保有株式を平成21年3月31日に全株、中小企業サービス機構株式会社に対し売却したことに対し、約定にある当社及び株式会社ゴンゾロッソ両社に対する買取請求に基づき、上記各投資事業有限責任組合より、それぞれ36,720千円、373,020千円、および14,120千円にて、当該保有株式を買い取ることを請求されております。また、平成21年4月20日、ゴンゾロッソ株の保有者であるがんばれ日本企業ファンド一号投資事業有限責任組合の無限責任組合員であるチャレンジ・ジャパン・インベストメント株式会社から、417,450千円にて保有株式の株式買取請求および損害賠償請求が主張されております。</p> <p>これに対し、当社は中小企業サービス機構株式会社への株式譲渡の決定は、譲渡契約締結日未明であり通知できる状況ではなかったことに鑑み、現在、上記各社とは今後の対応について協議しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成21年3月31日、株式会社タカトミーから、2008年7月31日に当社、株式会社ゴンゾロッソおよび有限会社イズミプロジェクトの間で締結された、当社における窓口権の地位を株式会社ゴンゾロッソに譲渡する「Pandora(仮)」窓口権地位譲渡契約書ならびに「ドルアーガの塔」窓口権地位譲渡契約書(以下「地位譲渡契約等」といいます)を無効とし、株式会社タカトミーに生じた損害等の補償が主張されております。また、平成21年3月27日、株式会社ゴンゾロッソから、地位譲渡契約等が同社の適切な意思決定を経ておらず無効であり、当社と株式会社ゴンゾロッソの間にて2007年3月22日に締結された「パンドラサーガライセンス契約」に基づく、株式会社ゴンゾロッソの過払い約85,000千円の返還請求等を主張されております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																															
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">54,275千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">25,150千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">95,216千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">12,849千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">24,535千円</td></tr> <tr><td>派遣人件費</td><td style="text-align: right;">14,954千円</td></tr> <tr><td>海外報酬</td><td style="text-align: right;">11,088千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">13,338千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,547千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">77千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">77千円</td></tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都練馬区</td> <td>アニメーション事業</td> <td>(4)に記載のとおり</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)資産グループに係る資産をグループ化した方法</p> <p>当社グループの事業資産については、内部管理上採用している区分によっております。</p> <p>(3)減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>当社グループのアニメーション事業において、現状及び将来のキャッシュフローを考慮し、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(4)減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <p>減損損失の金額</p> <p>帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として29,757千円を計上した。</p> <p>主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <p>ソフトウェア20,000千円、コンテンツ著作権9,757千円からなっております。</p> <p>(5)回収可能額の測定方法</p> <p>回収可能価額は使用価値により測定しており将来キャッシュフローを割り引いて算定しております。</p>	支払報酬	54,275千円	役員報酬	25,150千円	給与手当	95,216千円	地代家賃	12,849千円	支払手数料	24,535千円	派遣人件費	14,954千円	海外報酬	11,088千円	法定福利費	13,338千円	貸倒引当金繰入額	15,547千円	器具備品	77千円	合計	77千円	場所	用途	種類	東京都練馬区	アニメーション事業	(4)に記載のとおり	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">174,353千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">157,343千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">682,894千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">104,429千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">163,627千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">104,761千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">115,151千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">108,432千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物附属設備</td><td style="text-align: right;">1,168千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">2,865千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">686千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">588千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,308千円</td></tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都練馬区</td> <td>アニメーション事業</td> <td>(4)に記載のとおり</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>オンラインゲーム事業</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)資産グループに係る資産をグループ化した方法</p> <p>当社グループの事業資産については、内部管理上採用している区分によっております。</p> <p>(3)減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>(アニメーション事業)</p> <p>当社グループのアニメーション事業において、現状及び将来のキャッシュフローを考慮し、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(オンラインゲーム事業)</p> <p>当社グループのオンラインゲーム事業において、現状及び将来のキャッシュフローを考慮し、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(4)減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <p>(アニメーション事業)</p> <p>減損損失の金額</p> <p>帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として213,063千円を計上した。</p> <p>主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <p>建物附属設備88,664千円、器具備品14,756千円、ソフトウェア33,514千円、車両運搬具513千円、及びリース資産75,613千円からなっております。</p>	広告宣伝費	174,353千円	役員報酬	157,343千円	給与手当	682,894千円	地代家賃	104,429千円	支払手数料	163,627千円	通信費	104,761千円	のれん償却額	115,151千円	貸倒引当金繰入額	108,432千円	建物附属設備	1,168千円	器具備品	2,865千円	車両運搬具	686千円	ソフトウェア	588千円	合計	5,308千円	場所	用途	種類	東京都練馬区	アニメーション事業	(4)に記載のとおり	その他	オンラインゲーム事業	のれん
支払報酬	54,275千円																																																															
役員報酬	25,150千円																																																															
給与手当	95,216千円																																																															
地代家賃	12,849千円																																																															
支払手数料	24,535千円																																																															
派遣人件費	14,954千円																																																															
海外報酬	11,088千円																																																															
法定福利費	13,338千円																																																															
貸倒引当金繰入額	15,547千円																																																															
器具備品	77千円																																																															
合計	77千円																																																															
場所	用途	種類																																																														
東京都練馬区	アニメーション事業	(4)に記載のとおり																																																														
広告宣伝費	174,353千円																																																															
役員報酬	157,343千円																																																															
給与手当	682,894千円																																																															
地代家賃	104,429千円																																																															
支払手数料	163,627千円																																																															
通信費	104,761千円																																																															
のれん償却額	115,151千円																																																															
貸倒引当金繰入額	108,432千円																																																															
建物附属設備	1,168千円																																																															
器具備品	2,865千円																																																															
車両運搬具	686千円																																																															
ソフトウェア	588千円																																																															
合計	5,308千円																																																															
場所	用途	種類																																																														
東京都練馬区	アニメーション事業	(4)に記載のとおり																																																														
その他	オンラインゲーム事業	のれん																																																														

当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(オンラインゲーム事業)</p> <p>減損損失の金額</p> <p>帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として339,873千円を計上した。</p> <p>主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳のれん 339,873千円</p> <p>(5)回収可能価額の測定方法</p> <p>回収可能価額は使用価値により測定しており将来キャッシュフローを割り引いて算定しております。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	233,743	-	-	233,743
合計	233,743	-	-	233,743

(変動事由の概要) 該当事項はありません。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	87,928	145,815	-	233,743
合計	87,928	145,815	-	233,743

(変動事由の概要) 普通株式の発行済株式総数の増加の内訳は、第三者割当増資による新株の発行による増加が145,815株であります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																										
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年 9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">159,474千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金又は担保差入れの定期預金</td> <td style="text-align: right;">105,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,474千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	159,474千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金又は担保差入れの定期預金	105,000千円	現金及び現金同等物	54,474千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">273,411千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金又は担保差入れの定期預金</td> <td style="text-align: right;">95,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,411千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="text-align: center;">株式会社ゴンゾロッソ及び株式会社ゴンゾロッソの連結子会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,057,477千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,141,546千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">347,209千円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">36,763千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">514,488千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">5,474千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">761,553千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">631,480千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社ゴンゾロッソグループ株式売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">670,000千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">270,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ゴンゾロッソグループの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">78,874千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">321,125千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">株式会社GDHキャピタル</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">232,093千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">70,595千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">103,337千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">33,977千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社GDHキャピタル株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213,325千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">22,711千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">4,403千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社GDHキャピタルの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">11,252千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,764千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	273,411千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金又は担保差入れの定期預金	95,000千円	現金及び現金同等物	178,411千円	流動資産	1,057,477千円	固定資産	1,141,546千円	のれん	347,209千円	為替換算調整勘定	36,763千円	流動負債	514,488千円	固定負債	5,474千円	少数株主持分	761,553千円	株式売却損	631,480千円	株式会社ゴンゾロッソグループ株式売却価額	670,000千円	未収入金	270,000千円	株式会社ゴンゾロッソグループの現金及び現金同等物	78,874千円	差引：売却による収入	321,125千円	流動資産	232,093千円	固定資産	70,595千円	流動負債	103,337千円	固定負債	20,000千円	株式売却益	33,977千円	株式会社GDHキャピタル株式の売却価額	213,325千円	売掛金	22,711千円	長期貸付金	20,000千円	未払金	4,403千円	株式会社GDHキャピタルの現金及び現金同等物	11,252千円	差引：売却による収入	163,764千円
現金及び預金	159,474千円																																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金又は担保差入れの定期預金	105,000千円																																																										
現金及び現金同等物	54,474千円																																																										
現金及び預金	273,411千円																																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金又は担保差入れの定期預金	95,000千円																																																										
現金及び現金同等物	178,411千円																																																										
流動資産	1,057,477千円																																																										
固定資産	1,141,546千円																																																										
のれん	347,209千円																																																										
為替換算調整勘定	36,763千円																																																										
流動負債	514,488千円																																																										
固定負債	5,474千円																																																										
少数株主持分	761,553千円																																																										
株式売却損	631,480千円																																																										
株式会社ゴンゾロッソグループ株式売却価額	670,000千円																																																										
未収入金	270,000千円																																																										
株式会社ゴンゾロッソグループの現金及び現金同等物	78,874千円																																																										
差引：売却による収入	321,125千円																																																										
流動資産	232,093千円																																																										
固定資産	70,595千円																																																										
流動負債	103,337千円																																																										
固定負債	20,000千円																																																										
株式売却益	33,977千円																																																										
株式会社GDHキャピタル株式の売却価額	213,325千円																																																										
売掛金	22,711千円																																																										
長期貸付金	20,000千円																																																										
未払金	4,403千円																																																										
株式会社GDHキャピタルの現金及び現金同等物	11,252千円																																																										
差引：売却による収入	163,764千円																																																										

[次へ](#)

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)					前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	163,292	97,989	65,303	—	器具備品	251,880	140,976	94,029	16,876
機械装置	10,647	3,654	6,993	—	機械装置	10,647	3,654	6,993	—
車輛運搬具	—	—	—	—	車輛運搬具	3,450	2,663	786	—
ソフトウェア	30,298	24,462	5,836	—	ソフトウェア	36,877	26,572	5,836	4,469
合計	204,237	126,105	78,132	—	合計	302,854	173,865	107,644	21,345
2 未経過リース料中間期末残高相当額等					2 未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料中間期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内 46,992千円					1年内 67,411千円				
1年超 15,420千円					1年超 46,765千円				
合計 62,412千円					合計 114,176千円				
リース資産減損勘定中間期末残高 65,868千円					リース資産減損勘定期末残高 94,852千円				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 34,983千円					支払リース料 135,897千円				
リース資産減損勘定の取崩額 28,984千円					リース資産減損勘定の取崩額 22,321千円				
減価償却費相当額 - 千円					減価償却費相当額 114,798千円				
支払利息相当額 977千円					支払利息相当額 10,800千円				
減損損失 - 千円					減損損失 75,613千円				
4 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
5 利息相当額の算定方法					5 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

該当事項はありません。

2. 時価評価されていない有価証券

種類	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	53,208	53,318
債券	-	-
匿名組合出資金	21,143	14,721
投資事業有限責任組合出資金	177,045	-
計	251,397	68,040

(注) 時価評価されていない有価証券については、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損3,102千円を計上しております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称	株式会社GDH(存続会社)
	株式会社ゴンゾ(解散会社)
事業の内容	株式会社GDH グループ企業の経営戦略策定、コンテンツ投資、著作権管理 等
	株式会社ゴンゾ アニメーションの企画、開発、制作 等
企業結合の法的形式	株式会社GDHを存続会社とする吸収合併方式
結合後企業の名称	株式会社ゴンゾ
取引の目的を含む取引の概要	取引の目的 アニメーション事業を集約し、オフィスの統合や重複する間接業務の解消と共有化等、人材の有効活用と販売管理費の削減を行うことで、経営の更なる効率化を図るため。
	企業結合日 平成21年4月1日
	なお、全額出資子会社との合併であるため、新株式の発行及び資本金の増加はございません。

2 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年11月15日公表分 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

当社グループは、前連結会計年度中に株式会社ゴンゾロッソ及び株式会社GDHキャピタルの全株式を売却し、オンラインゲーム事業およびキャピタル事業から撤退しております。このため当中間連結会計期間より単一のセグメントとなっているため、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメント情報として記載すべき事項がなくなりましたので、記載を省略いたします。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アニメーション事業 (千円)	オンライン ゲーム事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,005,836	2,296,881	29,677	6,332,395		6,332,395
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,843	4,738	-	15,581	15,581	
計	4,016,679	2,301,619	29,677	6,347,976	15,581	6,332,395
営業費用	5,613,975	2,172,599	118,192	7,904,767	548,886	8,453,653
営業利益(又は営業損失())	1,597,295	129,020	88,515	1,556,790	564,468	2,121,258

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) アニメーション事業.....アニメーション作品制作、アニメーションのライセンス事業等

(2) オンラインゲーム事業.....オンラインゲームの企画・運営事業、モバイルサイトの企画・運営事業等

(2) その他事業.....上記の2事業に区分されない事業

3 セグメント間の内部売上高又は振替高のうち、消去又は全社の主なものは、当社の子会社からの制作事業における売上等であります。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門にかかる費用322,825千円であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、前連結会計年度より、在外連結子会社の収益及び費用の換算方法を、従来の当該子会社の決算日の為替相場による換算から、期中平均相場による換算に変更しております。これにより、「オンラインゲーム事業」における当期の売上高は59,885千円、営業利益は2,237千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア地域 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,578,109	754,286	6,332,395	-	6,332,395
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	302,786	-	302,786	302,786	-
計	5,880,895	754,286	6,635,182	302,786	6,332,395
営業費用	7,878,751	1,105,425	8,984,176	530,523	8,453,653
営業利益(又は営業損失())	1,997,855	351,139	2,348,994	227,736	2,121,258

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

アジア地域・・・・・・・・マレーシア・台湾・韓国

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、前連結会計年度より、在外連結子会社の収益及び費用の換算方法を、従来の当該子会社の決算日の為替相場による換算から、期中平均相場による換算に変更しております。これにより、「アジア地域」における当期の売上高は59,885千円、営業利益は2,237千円増加しております。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)

	米州	アジア・オセアニア	欧州	計
海外売上高(千円)	25,898	18,847	7,555	52,300
連結売上高(千円)				1,262,889
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.0	1.5	0.6	4.1

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 米州：アメリカ合衆国
 アジア・オセアニア：シンガポール、オーストラリア連邦、大韓民国
 欧州：英国、オランダ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

	米州	アジア・オセアニア	欧州	計
海外売上高(千円)	718,708	826,812	117,358	1,662,878
連結売上高(千円)				6,332,395
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.4	13.0	1.9	26.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 米州：アメリカ合衆国、ブラジル
 (2) アジア・オセアニア：シンガポール、香港、台湾、オーストラリア連邦、大韓民国、タイ王国、フィリピン共和国、インドネシア共和国、マレーシア、中華人民共和国
 (3) 欧州：フランス共和国、イタリア共和国、ドイツ連邦共和国、ベルギー王国、英国、スペイン王国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 11,302.15円	1株当たり純資産額 11,678.29円
1株当たり 中間純利益金額 354.46円	1株当たり 当期純損失金額 21,120.25円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,641,799	2,729,718
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち新株予約権)	()	()
(うち少数株主持分)	()	()
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	2,641,799	2,729,718
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	233,743	233,743

2. 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり中間純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()		
中間純利益又は当期純損失()(千円)	82,853	3,401,099
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益又は普通株式に係る 当期純損失()(千円)	82,853	3,401,099
普通株式の期中平均株式数(株)	233,743	161,035
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額		
中間(当期)純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
(うち新株予約権)	()	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益金額の算定に含まれな かった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権 の数2,329個)	新株予約権(新株予約権 の数4,168個)

(重要な後発事象)

<p>当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 連結子会社の株式会社GK Entertainmentの譲渡 当社は、平成21年10月21日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社である株式会社GK Entertainment株式を株式会社GKH (GKH CO.LTD) に譲渡する旨の契約について決議し、平成21年10月28日に譲渡致しました。</p> <p>(1) 事業譲渡の理由 アニメ事業のスリム化の一環として、固定費コストの削減により財務体質を改善し、収益性の高いスタジオ作りに注力するため、デジタル事業部門の事業譲渡を行うものであります。</p> <p>(2) 譲渡した相手会社の概要 商号 株式会社GKH 本店所在地 韓国京畿道富川市 遠美区中洞1131 - 4 - 1520 事業の内容 アニメーション企画・制作、 映像制作など 資本金 1,000万KRW 株主構成 姜 兌龍 100%</p> <p>(3) 譲渡した事業の内容、規模 (平成21年3月期) 事業内容 アニメーションの企画、制作 売上高 265,235千円</p> <p>(4) 譲渡する資産・負債の額 譲渡資産43,206千円、譲渡負債38,626千円。</p> <p>(5) 譲渡の時期 平成21年10月28日</p> <p>(6) 譲渡価額 5,000千円</p>	<p>1. 当社と連結子会社との合併 当社は、平成21年2月18日開催の当社取締役会の決議を経て、同日付で、平成21年4月1日を効力発生日とする当社と当社の連結子会社株式会社ゴンゾとの吸収合併に関する「合併契約書」を締結しました。なお、本合併は、平成21年3月6日開催の臨時株主総会において承認を得ております。</p> <p>(1) 合併目的 アニメーション事業を集約し、オフィスの統合や重複する間接業務の解消と共有化等、人事の有効活用と販売管理費の削減を行うことで、経営の効率化を図るため。</p> <p>(2) 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ゴンゾは解散いたします。</p> <p>(3) 合併後の会社の名称 株式会社ゴンゾ</p> <p>(4) 合併比率、合併交付金の額、合併により発行する株式の種類及び数 当社は、株式会社ゴンゾの全株式を保有しているため、合併に際して新株式の発行及び金銭等の交付は行いません。</p> <p>(5) 増加すべき資本金及び準備金等 本合併により当社の資本金及び資本準備金の額は増加いたしません。</p> <p>(6) 相手会社の主な事業の内容、規模 (平成21年3月期) 商号 株式会社ゴンゾ 本店所在地 東京都練馬区豊玉中二丁目27番12号 事業の内容 アニメーションの企画、開発、 制作等 資本金の額 260,000千円 純資産 2,165,304千円 総資産 691,793千円 売上高 2,333,131千円 当期純損失 1,195,900千円</p> <p>(7) 合併期日 平成21年4月1日</p> <p>2. デジタル映像部門の事業譲渡 当社は、平成21年4月24日開催の取締役会決議に基づき、平成21年4月30日付で当社のデジタル映像部門を株式会社グラフィニカへ譲渡いたしました。</p> <p>(1) 事業譲渡の理由 アニメ事業のスリム化の一環として、固定費コストの削減により財務体質を改善し、収益性の高いスタジオ作りに注力するため、デジタル事業部門の事業譲渡を行うものです。</p> <p>(2) 譲渡した相手会社の概要 商号 株式会社グラフィニカ 本店所在地 東京都練馬区豊玉中二丁目27番12号 事業の内容 3D及びVFXによる映像作品の企画、 制作、および編集業務 資本金 20,000千円 株主構成 株式会社キュー・テック 100%</p> <p>(3) 譲渡した事業の内容、規模 (平成20年3月期) 事業内容 3D及びVFXによる映像作品の企画、 制作、及び編集業務 売上高 106,909千円 従業員数 25名</p>

<p>当中間連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)</p>
	<p>(4) 譲渡する資産・負債の額 譲渡資産16,599千円。譲渡する負債については現在協議中であります。</p> <p>(5) 譲渡の時期 平成21年4月30日</p> <p>(6) 譲渡価額 30,000千円</p> <p>3. 上場廃止 当社は、東京証券取引所に上場されておりますが、当連結会計年度末において、2連結会計年度連続で債務超過となるため、東京証券取引所の上場廃止基準に従い所定の手続きを経て上場廃止になる見込みであります。平成21年6月26日の定時株主総会終了後に当社が提出する有価証券報告書により、東京証券取引所が当社の決算内容について、上場廃止基準に抵触していることを最終確認したうえで、整理銘柄に一ヶ月間程度割り当てた後、平成21年7月末頃に上場廃止となる見込みであり、上場廃止後は対象会社株式にかかる株券を東京証券取引所にて取引することができなくなります。</p> <p>4. 合併に関する債権者異議 当社は、平成21年2月18日付にて当社および連結子会社株式会社ゴンゾの間において「合併契約書」を締結し、当該契約は平成21年3月6日に開催された臨時株主総会において、平成21年4月1日を効力日として承認されましたが、当社及び連結子会社株式会社ゴンゾに対して、当該合併について債権者異議申述がなされております。異議申述が認められた場合、本合併の効力が無効となる恐れがあります。これに対し当社は、上記債権者異議について会社法第789条5項および同第799条5項に定める「当該吸収合併等をしても当該債権者を害するおそれがないとき」に該当すると解釈しております。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 148,343	2 208,657
売掛金	2, 3 524,394	2 553,699
たな卸資産	2 156,488	-
仕掛品	-	2 39,867
貯蔵品	-	-
前払金	17,138	44,086
立替金	168,767	78,304
短期貸付金	16,849	15,507
関係会社短期貸付金	15,000	1,595,780
未収入金	327	271,444
関係会社未収入金	533	290,102
未収消費税等	4,864	44,398
その他	20,075	20,890
貸倒引当金	240,170	2,123,419
流動資産合計	832,613	1,039,320
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	145,707	4,195
減価償却累計額	140,017	4,195
建物附属設備（純額）	5,690	-
車両運搬具	4,239	476
減価償却累計額	4,121	476
車両運搬具（純額）	117	-
器具備品	74,675	41,472
減価償却累計額	74,160	41,280
器具備品（純額）	514	191
有形固定資産合計	1 6,323	1 191
無形固定資産		
ソフトウェア	25,488	28,000
コンテンツ著作権	2 381,057	2 256,866
コンテンツ著作権仮勘定	21,000	60,732
電話加入権	1,422	183
無形固定資産合計	428,967	345,782
投資その他の資産		
投資有価証券	250,043	68,040
関係会社株式	51,907	234,847
長期貸付金	86,502	94,795
敷金及び保証金	58,087	1,041
その他	6,866	16,919
貸倒引当金	75,781	75,781
投資その他の資産合計	377,624	339,862
固定資産合計	812,915	685,835
資産合計	1,645,528	1,725,155

(単位：千円)

	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	125,675	43,345
短期借入金	³ 52,118	³ 29,360
1年内返済予定の長期借入金	² 2,245,237	² 2,675,237
未払金	² 980,917	² 946,076
未払費用	32,320	9,235
未払法人税等	18,785	27,800
前受金	121,110	198,672
預り金	229,544	225,176
短期リース資産減損勘定	48,949	8,917
その他	⁴ 13,513	5,475
流動負債合計	3,868,173	4,169,297
固定負債		
長期借入金	² 400,000	-
長期未払金	39,173	8,221
長期リース資産減損勘定	16,918	10,321
固定負債合計	456,092	18,542
負債合計	4,324,265	4,187,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,361,473	3,361,473
資本剰余金		
資本準備金	3,402,585	3,402,585
資本剰余金合計	3,402,585	3,402,585
利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,442,795	9,226,743
利益剰余金合計	9,442,795	9,226,743
株主資本合計	2,678,736	2,462,683
純資産合計	2,678,736	2,462,683
負債純資産合計	1,645,528	1,725,155

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	1,186,811	2,320,101
売上原価	5 1,062,177	5 2,440,652
売上総利益	124,633	120,551
販売費及び一般管理費	5 327,330	5 932,608
営業損失()	202,696	1,053,159
営業外収益	1 11,073	1 74,185
営業外費用	2 44,621	2 310,541
経常損失()	236,244	1,289,514
特別利益	3 405,325	3 227,437
特別損失	4 383,034	4 2,567,403
税引前中間純利益	213,954	3,629,480
法人税、住民税及び事業税	2,098	23,606
法人税等還付額	-	11,599
法人税等合計	2,098	12,007
中間純損失()	216,052	3,641,487

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,361,473	2,861,473
当中間期変動額		
新株の発行	-	499,999
当中間期変動額合計	-	499,999
当中間期末残高	3,361,473	3,361,473
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,402,585	2,902,586
当中間期変動額		
新株の発行	-	499,999
当中間期変動額合計	-	499,999
当中間期末残高	3,402,585	3,402,585
資本剰余金合計		
前期末残高	3,402,585	2,902,586
当中間期変動額		
新株の発行	-	499,999
当中間期変動額合計	-	499,999
当中間期末残高	3,402,585	3,402,585
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,226,743	5,585,255
当中間期変動額		
中間純損失()	216,052	3,641,487
当中間期変動額合計	216,052	3,641,487
当中間期末残高	9,442,795	9,226,743
利益剰余金合計		
前期末残高	9,226,743	5,585,255
当中間期変動額		
中間純損失()	216,052	3,641,487
当中間期変動額合計	216,052	3,641,487
当中間期末残高	9,442,795	9,226,743

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	2,462,683	178,804
当中間期変動額		
新株の発行	-	999,999
中間純損失()	216,052	3,641,487
当中間期変動額合計	216,052	2,641,488
当中間期末残高	2,678,736	2,462,683
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	68,557
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	-	68,557
当中間期変動額合計	-	68,557
当中間期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	68,557
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	-	68,557
当中間期変動額合計	-	68,557
当中間期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	2,462,683	110,246
当中間期変動額		
新株の発行	-	999,999
中間純損失()	216,052	3,641,487
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	-	68,557
当中間期変動額合計	216,052	2,572,930
当中間期末残高	2,678,736	2,462,683

【継続企業の前提に関する事項】

<p>当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>当社では、前事業年度において、いわかぜキャピタル株式会社を割当先とする第三者割当増資による資本増強を行いました。</p> <p>しかしながら、第9期事業年度において2,630百万円の重要な営業損失が発生し、4,285百万円の当期純損失を計上したことに引き続き、前事業年度において1,053百万円の営業損失が発生し、3,641百万円の当期純損失を計上しており、また、前事業年度末債務超過の状態であり、当該債務の返済資金の確保に困難が生じる可能性があります。また、当中間会計期間において、202百万円の営業損失が発生し、216百万円の中間純損失を計上しており、引き続き、2,678百万円の債務超過の状態にあります。更に、当社における全ての借入金の契約について、債務の一部でも履行を遅滞した時は期限の利益を失い、直ちに返済する旨の条項が付されており、当社は現在、銀行借入金の一部について返済期日を経過しており、当該条項に抵触しております。</p> <p>これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は当該状況を解消すべく、当事業年度以降の利益回復を実現させる施策として、既存事業での収益性改善、成長領域での事業推進、資本増強の推進に向けた取り組みを推進しております。</p> <p>既存領域での収益性改善</p> <p>当社が従来より手掛けてきたファン向けアニメーション領域において、安定的な黒字化を実現するために、前事業年度より進めてきたコストの最適化を更に推進し、同時に、制作およびライセンス営業の強化を経営陣および社員一丸となって推進してまいります。</p> <p>成長領域での事業推進</p> <p>上記施策により、当社が従来より手掛けてきたファン向けアニメーション事業においては安定的な収益を確保するとともに、「GONZO」ブランドのグローバル化の総仕上げとしてクールなアニメーションをメジャーにするプロジェクトである「GONZO+(ゴンゾプラス)」事業に関して、平成19年1月に全米で放映し大人気を博したアニメ作品「アフロサムライ」の続編となる「アフロサムライ RESURRECTION」を平成21年1月に全米で放映致し、平成21年8月には、テレビ番組に与えられる賞としては最も権威のある賞の一つである「第61回プライムタイムエミー賞」(米国テレビ芸術科学アカデミー主催)に、作品賞を始め3部門でノミネートされ、1部門でエミー賞を受賞し、更に大きな国際的な評価を獲得いたしました。「アフロサムライ」に続き、今後のフランチャイズ展開による高収益化を実現すべく推進しております。さらに、今後、アニメーション事業における収益機会が大きく期待される中国を中心としたアジア圏において、有力パートナーとアニメーションの共同製作等の事業提携を推進することにより、さらなる収益化を目指してまいります。</p> <p>資本増強の推進</p> <p>当社の財務基盤を強化し、経営安定性の確保ならびに事業再構築のための長期運転資金とする予定で資金調達を進めてまいりました。その結果、当中間会計期間において新規に400百万円の長期借入を実施し、また借入金の一部について、339百万円の債務免除を受けております。しかしながら、事業再構築のための資金調達は依然として必要不可欠であると判断しており、引き続き資本増強を実現すべく推進しております。さらに、契約条件を変更すべく金融機関と交渉中であり、主要金融機関からの合意を得られる見通しにあります。</p> <p>また、前事業年度より実施してきたアニメーション事業への経営資源の集中、コスト削減、及び営業体制の強化等により、当該資本増強がなくとも資金繰りは改善しております。</p> <p>ただし、今後の資金増強については、相手先との最終的な合意が得られていない部分があるため、現時点では継続企業の前提に関する不確実性が認められます。</p>	<p>当社では、前事業年度において、いわかぜキャピタル株式会社を割当先とする第三者割当増資による資本増強を行いました。</p> <p>しかしながら、前事業年度において2,630百万円の重要な営業損失が発生し、4,285百万円の当期純損失を計上したことに引き続き、当事業年度において1,053百万円の営業損失が発生し、3,641百万円の当期純損失を計上しており、また、当事業年度末債務超過の状態であり、当該債務の返済資金の確保に困難が生じる可能性があります。更に、当社における全ての借入金の契約について、債務の一部でも履行を遅滞した時は期限の利益を失い、直ちに返済する旨の条項が付されており、当社は現在、銀行借入金の一部について返済期日を経過しており、当該条項に抵触しております。従って、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。また、当社は2事業年度連続して債務超過であるため、東京証券取引所の上場廃止基準に抵触しており、上場廃止となる見込みであります。</p> <p>当社は当該状況を解消すべく、翌事業年度以降の利益回復を実現させる施策として、経営資源の集中、コスト削減、成長領域での事業推進、資本増強の推進に向けた取り組みを推進しております。</p> <p>経営資源の集中</p> <p>当社は、アニメーション事業に経営資源を集中するため、当事業年度にオンラインゲーム事業を手掛けていた株式会社ゴンゾロツソならびにキャピタル事業を手掛けていた株式会社GDHキャピタルを売却いたしました。これにより、コア事業であるアニメーション事業へのさらなる資源集中の推進を図ってまいります。</p> <p>コスト削減</p> <p>当社はこれまで、当社ライツ事業部門の練馬オフィスへの移転、役員報酬の削減、諸経費の節減等のコスト削減を実施してきましたが、さらなる施策として、平成20年12月30日に「希望退職者募集の結果に関するお知らせ」にて発表いたしましたとおり、希望退職を行い、固定費の圧縮を推進いたしました。また、平成21年4月に管理部門も練馬オフィスに移転し、制作部門と一体化いたしました。</p> <p>成長領域での事業推進</p> <p>上記施策により、当社が従来より手掛けてきたファン向けアニメーション事業においては安定的な収益を確保するとともに、「GONZO」ブランドのグローバル化の総仕上げとしてクールなアニメーションをメジャーにするプロジェクトである「GONZO+(ゴンゾプラス)」事業に関して、平成19年1月に全米で放映いたしましたアニメ作品「アフロサムライ」につきまして、DVDの売上げも好調に推移しており、加えて、ゲームにつきましても平成21年1月にバンダイナムコアメリカより発売され、好調な売上げを達成しております。また続編として「アフロサムライ RESURRECTION」を平成21年1月に全米で放映致しまして、「アフロサムライ」に続き、今後のフランチャイズ展開による高収益化を実現すべく推進しております。</p> <p>資本増強の推進</p> <p>当社の財務基盤を強化し、経営安定性の確保ならびに事業再構築のための長期運転資金とする予定で資金調達を進めておりましたが、当事業年度では実現には至りませんでした。しかしながら、これらの資金は依然として必要不可欠であると判断しており、引き続き早急な資本増強を実現すべく推進しております。</p> <p>しかし、上記及びの対応策に関しては、相手先との最終的な合意が得られていないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映していません。</p>

当中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
なお、中間財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間財務諸表に反映していません。	

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

項目	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資有価証券に含まれております匿名組合出資金については、匿名組合損益のうち持分相当額部分を「営業損益」に計上し、同額を匿名組合出資金に加減算することにより評価しております。</p> <p>また、投資事業有限組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、組合の収益及び費用を当社の出資持分割合に応じて計上するとともに純損益の持分相当額を加減算して評価しております。</p> <p>(2) デリバティブ</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(3) たな卸資産 仕掛品・貯蔵品 個別法による原価法を採用しております。	(3) たな卸資産 仕掛品・貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 10年～15年 車両運搬具 2年 器具備品 3年～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 コンテンツ版權 法人税法に定める特別な償却方法と同様の償却方法により2年で償却しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数として価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常のリース貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 同左 コンテンツ版權 同左 (3) リース資産 同左
3 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左

項目	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 ヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左</p>

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、損益に与える影響はありません。</p> <p>(2)リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前純損失への影響はありません。</p>

【追加情報】

当中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)														
	<p>1 当社が出資している、連結の範囲に含まれない、特別目的会社・匿名組合の概要及び当該特別目的会社・匿名組合を利用した取引について</p> <p>当社は、特別目的会社を営業者とする匿名組合（コンテンツファンド）を共同事業者と組成し、匿名組合からコンテンツの製作を請け負うと共に、匿名組合保有のコンテンツを利用した事業を行っております。なお、当該匿名組合は当社及び共同事業者から出資を受ける他、金融機関からの借入れも行っております。</p> <p>当社は約7.69%を匿名組合に対し出資しておりますが、役員や従業員の派遣はなく、営業者である特別目的会社の代表は、第三者の公認会計士となっております。なお、当社は2008年12月から営業者より、匿名組合の管理に関する情報及び助言の提供業務を受託しております。</p> <p>当社は、事業終了後、匿名組合出資金を適切に回収する予定であり、平成21年3月31日現在、当該事業は計画通り進捗しております。また、将来において損失が発生する場合、当社の負担は当該出資の額に限定されておりますが、(株)GDHが制作受託している作品について、当社の子会社の(株)ゴンゾが納期通りの納品ができない場合には、既に受領済みの金額に利息を加えた額を返還するとともに、本件に起因して匿名組合に生じた一切の損害を賠償する義務を負うこととなっております。</p> <p>匿名組合の直近における主な資産、負債及び純資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">前事業年度末 (平成21年 3 月31日)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">主な資産</th> <th style="text-align: center;">主な負債及び純資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コンテンツ著作権（注1） 333,401千円</td> <td>借入金等 606,000千円</td> </tr> <tr> <td>コンテンツ著作権仮勘定 262,500千円</td> <td>出資預り金等（注2） 1,108,000千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア 779,237千円</td> <td>その他 206,526千円</td> </tr> <tr> <td>その他 132,336千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計 1,507,474千円</td> <td>合計 1,507,474千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注1）主な資産に含まれるコンテンツは、「ぼくらの」、「パンドラサーガ」、「ドルアーガの塔」であります。 （注2）出資預り金等には、当社からの匿名組合出資7.69%が含まれており、その他の出資者は金融機関45.46%、事業会社46.85%となっております。</p>	前事業年度末 (平成21年 3 月31日)		主な資産	主な負債及び純資産	コンテンツ著作権（注1） 333,401千円	借入金等 606,000千円	コンテンツ著作権仮勘定 262,500千円	出資預り金等（注2） 1,108,000千円	ソフトウェア 779,237千円	その他 206,526千円	その他 132,336千円		合計 1,507,474千円	合計 1,507,474千円
前事業年度末 (平成21年 3 月31日)															
主な資産	主な負債及び純資産														
コンテンツ著作権（注1） 333,401千円	借入金等 606,000千円														
コンテンツ著作権仮勘定 262,500千円	出資預り金等（注2） 1,108,000千円														
ソフトウェア 779,237千円	その他 206,526千円														
その他 132,336千円															
合計 1,507,474千円	合計 1,507,474千円														

当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																
	<p>2 前事業年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）における匿名組合との取引金額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">主な取引の金額 または期末残高</th> <th colspan="2">主な損益</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>出資金（注1）</td> <td>14,721千円</td> <td>分配益（注2）</td> <td>91,798千円</td> </tr> <tr> <td>アセットマネジメント業務</td> <td></td> <td>- 売上高（注3）</td> <td>37,080千円</td> </tr> <tr> <td>制作委託業務</td> <td></td> <td>- 売上高（注4）</td> <td>434,500千円</td> </tr> <tr> <td>最低保証額支払</td> <td></td> <td>- 仕入高（注5）</td> <td>524,914千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注1）出資金は、投資その他の資産の「投資有価証券」に含まれております。 （注2）出資における分配金は売上、分配損は売上原価に計上しております。 （注3）株式会社GDHキャピタルで行われていた匿名組合の管理に関する情報及び助言の提供業務であります。 （注4）株式会社ゴンゾで行われるコンテンツ制作業務であります。 （注5）株式会社GDHで行われる窓口権許諾契約による最低保証額の支払であります。</p> <p>3 参考</p> <p>特別目的会社組成から前事業年度末（自 平成17年 4月28日 至 平成20年 3月31日）における特別目的会社との取引金額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">主な取引の金額 または期末残高</th> <th colspan="2">主な損益</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>出資金（注1）</td> <td>152,007千円</td> <td>分配益（注2）</td> <td>758千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>分配損（注2）</td> <td>59,326千円</td> </tr> <tr> <td>アセットマネジメント業務</td> <td></td> <td>- 売上高（注3）</td> <td>80,340千円</td> </tr> <tr> <td>制作委託業務</td> <td></td> <td>- 売上高（注4）</td> <td>1,876,000千円</td> </tr> <tr> <td>最低保証額支払</td> <td></td> <td>- 仕入高（注5）</td> <td>227,316千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注1）出資金は、投資その他の資産の「投資有価証券」に含まれております。 （注2）出資における分配金は売上、分配損は一般管理費に計上しております。 （注3）株式会社GDHキャピタルで行われていた匿名組合の管理に関する情報及び助言の提供業務であります。 （注4）株式会社GDH及び株式会社ゴンゾで行われるコンテンツ制作業務であります。 （注5）株式会社GDHで行われる窓口権許諾契約による最低保証額の支払であります。</p>		主な取引の金額 または期末残高	主な損益		項目	金額	出資金（注1）	14,721千円	分配益（注2）	91,798千円	アセットマネジメント業務		- 売上高（注3）	37,080千円	制作委託業務		- 売上高（注4）	434,500千円	最低保証額支払		- 仕入高（注5）	524,914千円		主な取引の金額 または期末残高	主な損益		項目	金額	出資金（注1）	152,007千円	分配益（注2）	758千円			分配損（注2）	59,326千円	アセットマネジメント業務		- 売上高（注3）	80,340千円	制作委託業務		- 売上高（注4）	1,876,000千円	最低保証額支払		- 仕入高（注5）	227,316千円
	主な取引の金額 または期末残高			主な損益																																													
		項目	金額																																														
出資金（注1）	14,721千円	分配益（注2）	91,798千円																																														
アセットマネジメント業務		- 売上高（注3）	37,080千円																																														
制作委託業務		- 売上高（注4）	434,500千円																																														
最低保証額支払		- 仕入高（注5）	524,914千円																																														
	主な取引の金額 または期末残高	主な損益																																															
		項目	金額																																														
出資金（注1）	152,007千円	分配益（注2）	758千円																																														
		分配損（注2）	59,326千円																																														
アセットマネジメント業務		- 売上高（注3）	80,340千円																																														
制作委託業務		- 売上高（注4）	1,876,000千円																																														
最低保証額支払		- 仕入高（注5）	227,316千円																																														

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 218,299千円	1 有形固定資産減価償却累計額 45,953千円
2 担保資産 担保資産の内容と金額	2 担保資産 担保資産の内容と金額
定期預金 105,000千円	定期預金 105,000千円
売掛金 210,496千円	コンテンツ版權 0千円
コンテンツ版權 - 千円	仕掛品 0千円
仕掛品 - 千円	合計 105,000千円
合計 315,496千円	
担保に係る債務の金額	担保に係る債務の金額
一年内返済予定長期借入金 1,230,000千円	一年内返済予定長期借入金 1,230,000千円
長期借入金 400,000千円	未払金 215,000千円
未払金 199,184千円	合計 1,445,000千円
合計 1,829,184千円	
3 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債に区分掲記されたもののほかで各科目に含まれているものは、次のものがあります	3 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債に区分掲記されたもののほかで各科目に含まれているものは、次のものがあります
売掛金 1,050千円	売掛金 1,155千円
短期借入金 52,118千円	短期借入金 29,360千円
	未収入金 14,290千円
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

<p>当中間会計期間末 (平成21年9月30日)</p>	<p>前事業年度末 (平成21年3月31日)</p>
<p>5 偶発債務</p> <p>当社は、平成21年4月3日、ゴンゾロッソ株の保有者であるジャフコV2 - W投資事業有限責任組合、ジャフコV2共有投資事業有限責任組合、およびジャフコV2 - R投資事業有限責任組合の無限責任組合員である株式会社ジャフコから、事前の通知なく、当社が保有する株式会社ゴンゾロッソの保有株式を平成21年3月31日に全株、中小企業サービス機構株式会社に対し売却したことに対し、約定にある当社及び株式会社ゴンゾロッソ両社に対する買取請求に基づき、上記各投資事業有限責任組合より、それぞれ36,720千円、373,020千円、および14,120千円にて、当該保有株式を買い取ることを請求されております。</p> <p>これに対し、当社は中小企業サービス機構株式会社への株式譲渡の決定は、譲渡契約締結日未明であり通知できる状況ではなかったことに鑑み、現在、上記各社とは今後の対応について協議しております。</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>当社は、平成21年4月3日、ゴンゾロッソ株の保有者であるジャフコV2 - W投資事業有限責任組合、ジャフコV2共有投資事業有限責任組合、およびジャフコV2 - R投資事業有限責任組合の無限責任組合員である株式会社ジャフコから、事前の通知なく、当社が保有する株式会社ゴンゾロッソの保有株式を平成21年3月31日に全株、中小企業サービス機構株式会社に対し売却したことに対し、約定にある当社及び株式会社ゴンゾロッソ両社に対する買取請求に基づき、上記各投資事業有限責任組合より、それぞれ36,720千円、373,020千円、および14,120千円にて、当該保有株式を買い取ることを請求されております。また、平成21年4月20日、ゴンゾロッソ株の保有者であるがんばれ日本企業ファンド一号投資事業有限責任組合の無限責任組合員であるチャレンジ・ジャパン・インベストメント株式会社から、417,450千円にて保有株式の株式買取請求および損害賠償請求が主張されております。</p> <p>これに対し、当社は中小企業サービス機構株式会社への株式譲渡の決定は、譲渡契約締結日未明であり通知できる状況ではなかったことに鑑み、現在、上記各社とは今後の対応について協議しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成21年3月31日、株式会社タカトミーから、2008年7月31日に当社、株式会社ゴンゾロッソおよび有限会社イズミプロジェクトの間で締結された、当社における窓口権の地位を株式会社ゴンゾロッソに譲渡する「Pandora(仮)」窓口権地位譲渡契約書ならびに「ドルアーガの塔」窓口権地位譲渡契約書(以下「地位譲渡契約等」といいます)を無効とし、株式会社タカトミーに生じた損害等の補償が主張されております。また、平成21年3月27日、株式会社ゴンゾロッソから、地位譲渡契約等が同社の適切な意思決定を経ておらず無効であり、当社と株式会社ゴンゾロッソの間にて2007年3月22日に締結された「パンドラサーガライセンス契約」に基づく、株式会社ゴンゾロッソの過払い約85,000千円の返還請求等を主張されております。</p>

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 759千円</p> <p>為替差益 9,615千円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取配当金 900千円</p> <p>受取利息 36,769千円</p> <p>為替差益 944千円</p>
<p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 44,140千円</p>	<p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 84,733千円</p>
<p>3 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産譲渡 13,904千円</p> <p>預り金整理益 11,981千円</p> <p>債務免除益 339,000千円</p> <p>前期損益修正益 40,430千円</p>	<p>3 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒債権回収 152,254千円</p> <p>リース減損評価替 11,133千円</p> <p>固定資産譲渡 - 千円</p> <p>債務免除益 - 千円</p>
<p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産減損損失 20,000千円</p> <p>投資有価証券評価損 1,282千円</p> <p>抱合せ株式消滅損 265,761千円</p> <p>前期損益修正損 75,600千円</p> <p>子会社株式評価損 15,495千円</p>	<p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産減損損失 - 千円</p> <p>投資有価証券評価損 189,309千円</p> <p>ゴンゾ債権引当金 1,158,725千円</p>
<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 3,929千円</p> <p>無形固定資産 4,047千円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 319千円</p> <p>無形固定資産 6,999千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)					前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	163,292	97,989	65,303	—	車輦運搬具	3,450	2,663	786	
機械装置	10,647	3,654	6,993	—	器具備品	75,877	37,484	38,392	
車輦運搬具	—	—	—	—	合計	79,327	40,148	39,179	
ソフトウェア	30,298	24,462	5,836	—					
合計	204,237	126,105	78,132	—					
2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高					2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料中間期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内 46,992千円					1年内 10,457千円				
1年超 15,420千円					1年超 11,177千円				
合計 62,412千円					合計 21,634千円				
リース資産減損勘定中間期末残高 65,868千円					リース資産減損勘定期末残高 19,238千円				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 34,983千円					支払リース料 12,948千円				
リース資産減損勘定の取崩額 28,984千円					リース資産減損勘定の取崩額 22,321千円				
減価償却費相当額 - 千円					減価償却費相当額 - 千円				
支払利息相当額 977千円					支払利息相当額 602千円				
減損損失 - 千円					減損損失 - 千円				
4 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
5 利息相当額の算定方法					5 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成21年9月30日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成21年3月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称	株式会社GDH(存続会社)
	株式会社ゴンゾ(解散会社)
事業の内容	株式会社GDH グループ企業の経営戦略策定、コンテンツ投資、著作権管理等
	株式会社ゴンゾ アニメーションの企画、開発、制作等
企業結合の法的形式	株式会社GDHを存続会社とする吸収合併方式
結合後企業の名称	株式会社ゴンゾ
取引の目的を含む取引の概要	取引の目的 アニメーション事業を集約し、オフィスの統合や重複する間接業務の解消と共有化等、人材の有効活用と販売管理費の削減を行うことで、経営の更なる効率化を図るため。
	企業結合日 平成21年4月1日
	なお、全額出資子会社との合併であるため、新株式の発行及び資本金の増加はございません。

2 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年11月15日公表分 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

<p>当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 連結子会社の株式会社GK Entertainmentの譲渡 当社は、平成21年10月21日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社である株式会社GK Entertainment株式を株式会社GKH (GKH CO.LTD) に譲渡する旨の契約について決議し、平成21年10月28日に譲渡致しました。</p> <p>(1) 事業譲渡の理由 アニメ事業のスリム化の一環として、固定費コストの削減により財務体質を改善し、収益性の高いスタジオ作りに注力するため、デジタル事業部門の事業譲渡を行うものであります。</p> <p>(2) 譲渡した相手会社の概要 商号 株式会社GKH 本店所在地 韓国京畿道富川市 遠美区中洞1131 - 4 - 1520 事業の内容 アニメーション企画・制作、 映像制作など 資本金 1,000万KRW 株主構成 姜 兌龍 100%</p> <p>(3) 譲渡した事業の内容、規模(平成21年3月期) 事業内容 アニメーション企画・制作 売上高 265,235千円</p> <p>(4) 譲渡する資産・負債の額 譲渡資産43,206千円、譲渡負債38,626千円。</p> <p>(5) 譲渡の時期 平成21年10月28日</p> <p>(6) 譲渡価額 5,000千円</p>	<p>1. 当社と連結子会社との合併 当社は、平成21年2月18日開催の当社取締役会の決議を経て、同日付で、平成21年4月1日を効力発生日とする当社と当社の連結子会社株式会社ゴンゾとの吸収合併に関する「合併契約書」を締結しました。なお、本合併は、平成21年3月6日開催の臨時株主総会において承認を得ております。</p> <p>(1) 合併目的 アニメーション事業を集約し、オフィスの統合や重複する間接業務の解消と共有化等、人事の有効活用と販賣管理費の削減を行うことで、経営の効率化を図るため。</p> <p>(2) 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ゴンゾは解散いたします。</p> <p>(3) 合併後の会社の名称 株式会社ゴンゾ</p> <p>(4) 合併比率、合併交付金の額、合併により発行する株式の種類及び数 当社は、株式会社ゴンゾの全株式を保有しているため、合併に際して新株式の発行及び金銭等の交付は行いません。</p> <p>(5) 増加すべき資本金及び準備金等 本合併により当社の資本金及び資本準備金の額は増加いたしません。</p> <p>(6) 相手会社の主な事業の内容、規模(平成21年3月期) 商号 株式会社ゴンゾ 本店所在地 東京都練馬区豊玉中二丁目27番12号 事業の内容 アニメーションの企画、開発、 制作等 資本金の額 260,000千円 純資産 2,165,304千円 総資産 691,793千円 売上高 2,333,131千円 当期純損失 1,195,900千円</p> <p>(7) 合併期日 平成21年4月1日</p> <p>2. デジタル映像部門の事業譲渡 当社は、平成21年4月24日開催の取締役会決議に基づき、平成21年4月30日付で当社のデジタル映像部門を株式会社グラフィニカへ譲渡いたしました。</p> <p>(1) 事業譲渡の理由 アニメ事業のスリム化の一環として、固定費コストの削減により財務体質を改善し、収益性の高いスタジオ作りに注力するため、デジタル事業部門の事業譲渡を行うものであります。</p> <p>(2) 譲渡した相手会社の概要 商号 株式会社グラフィニカ 本店所在地 東京都練馬区豊玉中二丁目27番12号 事業の内容 3D及びVFXによる映像作品の企画、 制作、および編集業務 資本金 20,000千円 株主構成 株式会社キュー・テック 100%</p> <p>(3) 譲渡した事業の内容、規模(平成20年3月期) 事業内容 3D及びVFXによる映像作品の企画、 制作、及び編集業務 売上高 106,909千円 従業員数 25名</p>

<p>当中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)</p>
	<p>(4) 譲渡する資産・負債の額 譲渡資産16,599千円。譲渡する負債については現在協議中であります。</p> <p>(5) 譲渡の時期 平成21年4月30日</p> <p>(6) 譲渡価額 30,000千円</p> <p>3. 上場廃止 当社は、東京証券取引所に上場されておりますが、当連結会計年度末において、2連結会計年度連続で債務超過となるため、東京証券取引所の上場廃止基準に従い所定の手続きを経て上場廃止になる見込みであります。平成21年6月26日の定時株主総会終了後に当社が提出する有価証券報告書により、東京証券取引所が当社の決算内容について、上場廃止基準に抵触していることを最終確認したうえで、整理銘柄に一ヶ月間程度割り当てた後、平成21年7月末頃に上場廃止となる見込みであり、上場廃止後は対象会社株式にかかる株券を東京証券取引所にて取引しすることができなくなります。</p> <p>4. 合併に関する債権者異議 当社は、平成21年2月18日付にて当社および連結子会社株式会社ゴンゾの間において「合併契約書」を締結し、当該契約は平成21年3月6日に開催された臨時株主総会において、平成21年4月1日を効力日として承認されましたが、当社及び連結子会社株式会社ゴンゾに対して、当該合併について債権者異議申述がなされております。異議申述が認められた場合、本合併の効力が無効となる恐れがあります。これに対し当社は、上記債権者異議について会社法第789条5項および同第799条5項に定める「当該吸収合併等をしても当該債権者を害するおそれがないとき」に該当すると解釈しております。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第10期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第10期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書)を平成21年8月28日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書
平成21年12月4日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書
平成21年12月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月28日

株式会社ゴンゾ
取締役会 御中

才和有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 原 健人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 野村 光裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴンゾの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゴンゾ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は継続して営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、また当中間連結会計期間末現在、債務超過の状況にある等、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年10月21日開催の取締役会において、会社が保有する当社連結子会社である株式会社GK Entertainment株式の一部を譲渡することを決議し、譲渡契約を締結しており、平成21年10月28日に譲渡している。
3. 偶発債務の注記に記載されているとおり、会社は株式会社ゴンゾロッソ株の買取請求及び損害賠償請求を主張されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月28日

株式会社ゴンゾ
取締役会 御中

才和有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 健人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野村 光裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴンゾの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第11期事業年度の中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゴンゾの平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は継続して営業損失を計上しており、また当中間会計期間末現在、債務超過の状況にある等、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を中間財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年10月21日開催の取締役会において、会社が保有する当社連結子会社である株式会社GK Entertainment株式の一部を譲渡することを決議し、譲渡契約を締結しており、平成21年10月28日に譲渡している。
3. 偶発債務の注記に記載されているとおり、会社は株式会社ゴンゾロッソ株の買取請求及び損害賠償請求を主張されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

